

郡山市の原子力災害対策

第18版



東北のウィーン

楽都郡山

令和5（2023）年3月発行

目 次

原子力災害の状況

原子力災害の状況	1
----------	---

本市の原子力災害対策

子どもたちを守るために～いち早く除染～	5
放射線量モニタリングと食の安全	23
放射線からの健康管理	30
郡山市の放射線対策の体制	41
放射線を正しく理解する講演会・説明会	43
本市からの避難者への支援	57

国・東京電力への要望と賠償請求

国・東京電力への要望と賠償請求	78
-----------------	----

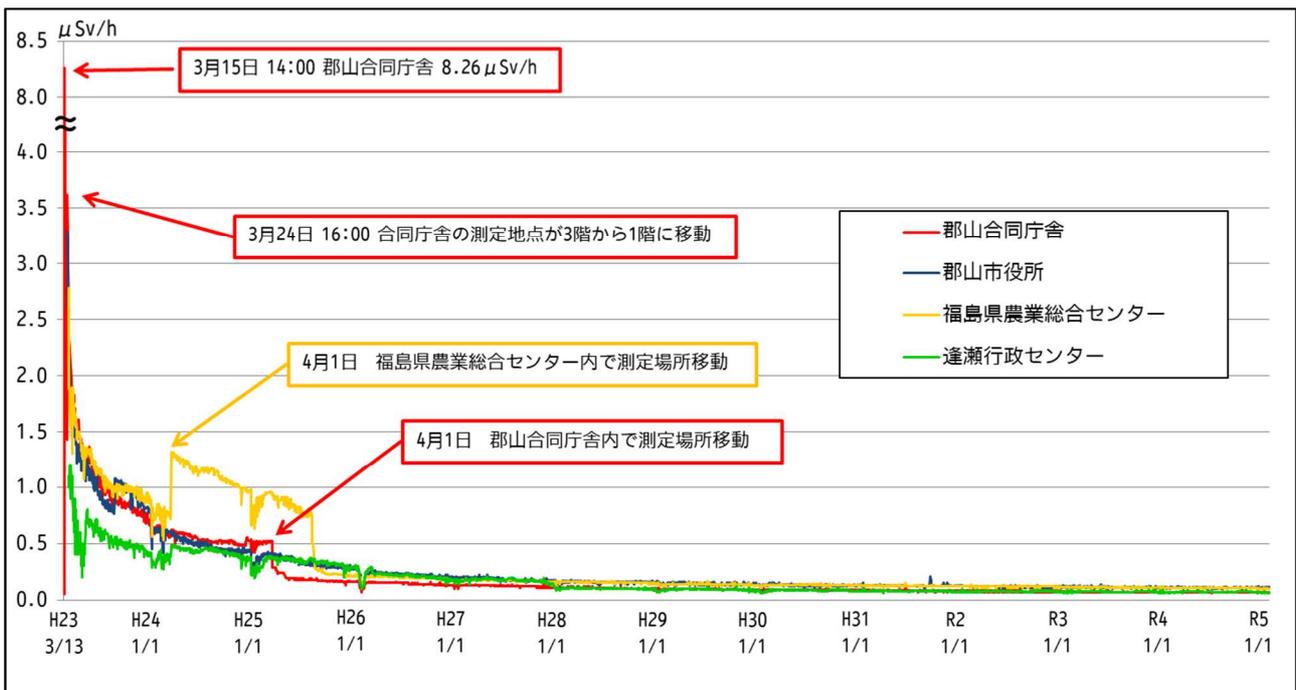
註：この冊子中のデータや数値等は、特に記載のある場合を除き、令和5（2023）年1月31日現在のものです。

原子力災害の状況

原子力発電所事故の経過

月 日	経 過
平成23 (2011) 年	
3月11日	政府が原子力災害対策特措法に基づき原子力緊急事態を宣言
3月12日	東京電力福島第一原子力発電所1号機で水素爆発
3月13日	同3号機の燃料棒が露出
3月14日	同3号機で水素爆発 同2号機で燃料棒が全露出
3月15日	同4号機で水素爆発

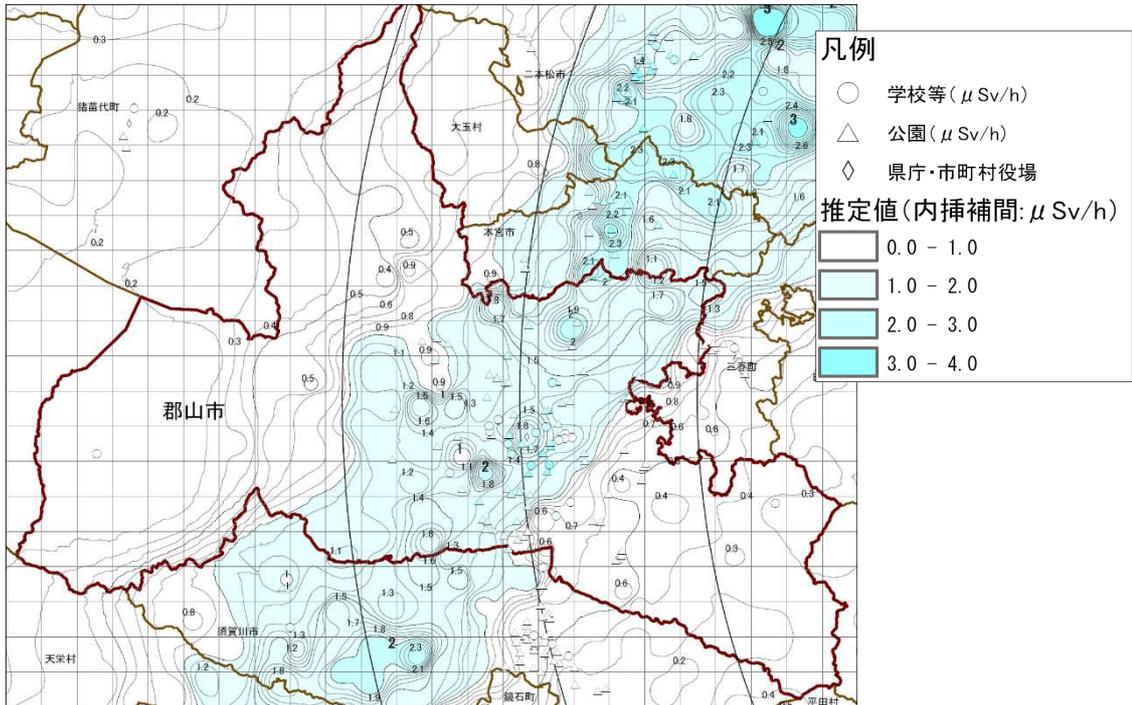
市内空間放射線量の推移等（平成23年3月13日～令和5年1月31日）



測定場所	平成23年3月29日		令和5年1月31日		空間放射線量低減率
	空間放射線量	年間追加被ばく線量推計値※	空間放射線量	年間追加被ばく線量推計値※	
郡山合同庁舎	2.59 μSv/h	13.40mSv	0.07 μSv/h	0.16mSv	97.3%
郡山市役所	2.57 μSv/h	13.30mSv	0.12 μSv/h	0.42mSv	95.3%
福島県農業総合センター	2.78 μSv/h	14.40mSv	0.10 μSv/h	0.32mSv	96.4%
逢瀬行政センター	1.10 μSv/h	5.57mSv	0.06 μSv/h	0.11mSv	94.5%

※年間追加被ばく線量推計値 算出式：(空間放射線量率-0.04)×(8h+16h×0.4)×365日÷1,000

■市内の空間放射線量マップ



福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査（平成23年4月12日～16日）

■環境放射能測定値が国の基準※を超えた施設（平成23（2011）年）

分類	施設数	施設名	測定値（ $\mu\text{Sv/h}$ ）
小学校	1校	薫小学校	4.5（3.8）
中学校	3校	郡山第一中学校	4.5（3.7）
		郡山第二中学校	3.8（2.7）
		郡山第三中学校	4.4（3.6）
幼稚園	1園	私立	3.8（2.9）

※福島県災害対策本部が4月5日～7日測定。（ ）内数字は文部科学省が4月14日測定。

⇒ 中学校3校は、国の再測定により基準値※を下回っていることを確認。
その後の表土除去（6ページ参照）により、放射線量低減。

分類	施設数	施設名	測定値（ $\mu\text{Sv/h}$ ）
都市公園	1か所	荒池西公園 利用制限：6/14～10/7	4.4
農村公園	1か所	荒池農村公園 利用制限：6/14～10/7	3.9

※郡山市測定

⇒ その後の表土除去（7ページ参照）により、放射線量低減。

※国の基準：地上高1mで $3.8\mu\text{Sv/h}$

■農畜産物における摂取・出荷制限の状況

品目	出荷制限・摂取制限	解除年月日
原乳	平成23（2011）年 3月21日 出荷制限	平成23（2011）年 4月16日
カブ	3月23日 出荷制限	5月4日
結球性葉菜類 （キャベツ、はくさいなど）	3月23日 出荷制限・摂取制限	5月4日
アブラナ科花蕾類 （ブロッコリー、カワワケなど）	3月23日 出荷制限・摂取制限	5月11日
非結球性葉菜類 （ホウレンソウ、コマツナなど）	3月23日 出荷制限・摂取制限	6月1日
肉用牛	7月19日 県内飼養牛の県外移動 及びと畜場への出荷を 差し控えるよう要請	8月25日 検査の結果、問題ない 牛に限り出荷可能
菌根菌類、腐生菌類 （野生きのこなど）	9月15日 出荷制限	
乾しいたけ （平成23年産）	11月18日 出荷自粛	平成24年度産以降は 出荷・摂取制限なし
猪苗代湖並びに猪苗代湖に流 入する河川（支流を含む）のウ グイ	平成24（2012）年 4月24日 出荷制限	平成29（2017）年 4月27日
支流を含む福島県内の阿武隈 川のウグイ	5月31日 出荷制限	
こしあぶら	5月7日 出荷制限	
たらのめ（野生のものに限る）	5月7日 出荷制限	
ドジョウ（養殖）	6月20日 出荷自粛	
たけのこ	6月25日 出荷制限	
米（平成24年旧富久山町産）	11月5日 出荷制限	平成24（2012）年 11月8日
大豆（旧高野村産）	11月14日 出荷自粛	平成26（2014）年 10月7日
	平成25（2013）年 1月4日 出荷制限	
くさそてつ（こごみ）	4月30日 出荷制限	
ぜんまい	6月10日 出荷制限	
支流を含む福島県内の阿武隈 川の鯉（養殖により生産され たものを除く）	平成26（2014）年 9月10日 採補の自粛	令和1（2019）年 8月28日
	9月16日 出荷制限	
おおばぎぼうし（うるい）（野 生のものに限る）	平成27（2015）年 5月1日 出荷自粛	

■下水処理汚泥の放射性物質濃度

処理施設	測定日	セシウム134とセシウム137の合計値 (Bq/kg)
下水道管理センター (沈砂)	R 5 年 2 月 14 日	580
県中浄化センター (溶融スラグ) ※	H 30 年 3 月 29 日	356
県中浄化センター (脱水汚泥) ※	R 5 年 1 月 31 日	不検出

※県中浄化センターは福島県による測定

■水道水の摂取制限の状況

浄水場	乳児		乳児以外	備考
	摂取制限	解除日	摂取制限	
豊田浄水場	H23年3月22日	H23年3月25日	なし	H23年3月21日、豊田浄水場水道水で150Bq/kgの放射性ヨウ素を検出
堀口浄水場	なし	—	なし	
熱海浄水場	なし	—	なし	
荒井浄水場	なし	—	なし	

※平成25 (2013) 年 4 月 1 日、浄水施設統合事業により豊田浄水場を廃止。

⇒ 平成23 (2011) 年 4 月 17 日以降、水道水の放射性物質は全て不検出。

なお、現在は、検出限界値を国の水道水中に係る放射性セシウム管理目標値 10Bq/kg の10分の1 (1 Bq/kg未満) とした検査を週1回実施するとともに、毎月1回は、管理目標値の100分の1 (0.1Bq/kg未満) とした精密検査も実施し、結果はウェブサイトでご公表しています。

【参 考】

- ・食品中の放射性セシウムの基準値 (平成24 (2012) 年 4 月 1 日～)

食品群	基準値 (Bq/kg)
一般食品 (乳製品を含む)	100
乳児用食品	50
牛 乳	50
飲料水	10

- ・飲料水の指標値 (基準値) の推移 (平成24 (2012) 年 3 月 31 日まで)

放射性物質	対 象	H24年3月31日までの指標値 (Bq/kg)	H24年4月1日以降の基準値 (Bq/kg)
放射性ヨウ素	乳 児	100	—*
	乳児以外	300	—*
放射性セシウム		200	10

*国 (厚生労働省) は、放射性ヨウ素は半減期が短く、平成23 (2011) 年 7 月 15 日以降に食品からの検出報告がないことから、規制の対象とはしないこととしている。(「水道水中の放射性物質に係る指標の見直しについて」より)

子どもたちを守るために～いち早く除染～

■郡山市の放射線対策

郡山市では、安全で安心できる生活環境を取り戻すため、「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づく除染を実施し、平成28年度には一般住宅等除染が、平成29（2017）年度には農地、道路及びため池の除染が終了しました。

現在の取組みとしては、現場に仮置きしていた除去土壌等について、令和3（2021）年度末に中間貯蔵施設への搬入がおおむね完了し、仮置場や積込場を元の姿に回復する作業（原状回復）を進めています。

■郡山市ふるさと再生除染実施計画

■基本方針

- ・市をはじめ、地域との協働により取り組む。
- ・除染費用は、全額を国、東京電力に求償する。

■策定・改定経過

時 期	内 容
H23（2011）年12月	「除染に関する緊急実施基本方針」に基づく除染計画として策定（初版）
H24（2012）年2月	農地等に関する除染基本方針等の追加（第2版）
H25（2013）年1月	「放射性物質汚染対処特措法」に基づく除染実施計画（法定計画）として承認（第3版）
H26（2014）年3月	除染等の実施方針の変更及び除染実施者の追加、計画期間の見直し（第4版）
H28（2016）年3月	除染等の実施方針の変更、除去土壌等の輸送に関する方針の追加及び計画期間の見直し（第5版）
H29（2017）年3月	計画期間の見直し等（第6版）

■計画期間と目標

期 間		目 標
計画 期間	H23（2011）年度 ～H29（2017）年12月末	年間追加被ばく線量*を1 mSv （高さ1 mで0.23 μSv/h）未満とすることを目指す
重点 期間	H23（2011）年度 ～H25（2013）年8月末	①生活環境 年間追加被ばく線量：約50%減少 ②子どもの生活環境 年間追加被ばく線量：約60%減少 （H23（2011）年8月末 → H25（2013）年8月末比）

※追加被ばく線量：自然被ばく線量及び医療被ばく線量を除いた被ばく線量

■市民との協働による除染の促進

- ・サーベイメータ、電子式個人積算線量計の貸出し
- ・個人住宅等の空間放射線量率の測定
- ・相談体制の充実
- ・除染に係る土のう袋等の資材の配布、高圧洗浄機等機材の貸与

■小中学校、保育所等の除染

■経緯

- ・平成23年4月27日 他に先駆けて小中学校校庭及び保育所所庭等の表土除去を開始。
- ・平成24年4月～ 子どもたちの更なる安全・安心な教育環境を確保するため、小中学校のプール及びプールサイド並びに校舎屋上や校地内の外周部等について除染を実施。また、保育所等においても同様の除染を実施。
- ・平成24年11月12日 全ての小中学校及び保育所等で $0.5 \mu\text{Sv/h}$ を下回る。(地上高は小学校50cm、中学校1m)
- ・平成26年12月24日 全ての小中学校で $0.23 \mu\text{Sv/h}$ を下回る。

■除染実施施設数

施設名		小学校(私立・分校・旧夏出分校含む)	中学校	保育所(公立)	保育所(民間認可)	保育施設(認可外)	幼稚園(私立)	児童センター	放課後児童クラブ(保護者会)	子育て支援施設	児童発達支援センター	計
年度	総施設数	63	28	25	14	64	33	1	3	3	1	234
H23 (2011)	実施施設数	60	27	24	12	29	27	1	1	2	1	184
	延べ実施数	77	31	38	13	31	32	1	1	3	2	229
H24 (2012)	実施施設数	62	27	23	10	29	30	1	1	3	1	187
	延べ実施数	92	40	25	10	29	30	1	1	3	1	209
H25 (2013)	実施施設数	40	17	21	13	47	33	1	1	3	-	176
	延べ実施数	40	17	21	13	47	34	1	1	3	-	177

※総施設数は平成26(2014)年3月31日現在

■スポーツ広場・観光施設等の除染

【平成23（2011）年度】

■除染実施基準：地上から50cmで1.0 μ Sv/h以上の広場

開成山野球場、開成山南自由広場

スポーツ広場（安積・三穂田・喜久田・日和田）

開成山陸上競技場*、開成山陸上競技場補助競技場



スポーツ広場に表土を仮置き

【平成24（2012）年度】

郡山カルチャーパーク、開成山水泳場、大島東公園コミュニティプール（プール及びプールサイド等）、総合体育館、開成山弓道場、郡山庭球場、西部体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、日和田野球場、石筵ふれあい牧場ふれあい広場及びターゲットバードゴルフ場、開成山野球場（外野スタンド）*

【平成25（2013）年度】

喜久田スポーツ広場（駐車場）、片平スポーツ広場*、山ノ井公園

【平成26（2014）年度】

東部体育館、西部第二体育館*、ふるさとの森スポーツパーク体育館・ソフトボール場、スポーツ広場（逢瀬・西部・田村・東部・中田）、多田野運動広場、丸守少年運動広場

※印は、繰越しにより次年度に完了した施設

■公園等の除染

【平成23（2011）年度】

■除染実施基準：地上から50cmで1.0 μ Sv/h以上の公園

種別	除染を実施した主な公園等	実施箇所数
都市公園	開成山公園、荒池西公園ほか	178公園
ちびっ子広場	菜根三丁目ちびっ子広場ほか	252広場
農村公園	荒池農村公園ほか	3公園
市営住宅団地内公園等	鶴見団地公園ほか	25か所
計		458か所

【平成24（2012）年度】

■除染実施基準：地上から50cmで1.0 μ Sv/h未満の公園等

種別	除染を実施した主な公園等	実施箇所数
都市公園	四ツ長公園ほか	154公園
ちびっ子広場	深田台ちびっ子広場ほか	32広場
森林公園	高篠山森林公園、東部森林公園	2公園
農村公園	荒池農村公園ほか	3公園
市営住宅団地内公園等	新池下団地公園ほか	11か所
計		202か所

【平成25（2013）年度】

■除染実施基準：地上から50cmで1.0 $\mu\text{Sv/h}$ 未満の公園等

種 別	除染を実施した主な公園等	実施箇所数
都市公園	安積山公園ほか	142公園
ちびっ子広場	うねめ町ちびっ子広場ほか	126広場
計		268か所

■一般住宅等の除染

■池ノ台地区モデル除染（1件）の結果

- ・実施時期：平成24（2012）年2月23日～3月28日
- ・実施結果

測定場所 (屋外)	除染方法	高さ	除染前 ($\mu\text{Sv/h}$)	除染後 ($\mu\text{Sv/h}$)	低減率 (%)
屋根(瓦)	吸引式高圧洗浄	1cm	0.95	0.61	35.8
庭(芝生)	芝除去	1m	2.43	0.49	79.8
室 内	-	1cm	0.53	0.29	45.3
		50cm	0.68	0.35	48.5
		1m	0.78	0.38	51.3

⇒ 室内の空間放射線量率が約半分に低減

■池ノ台地区モデル除染（107件）の結果

- ・実施時期：平成24（2012）年6月28日～8月11日
- ・実施結果

測定場所	高 さ	除染前 ($\mu\text{Sv/h}$) ※	除染後 ($\mu\text{Sv/h}$) ※	低減率 (%)
庭 等	地上1m	0.94	0.49	47.9
屋 根	高さ1cm	0.69	0.51	26.1
室 内	高さ1m	0.33	0.24	27.3

※空間放射線量率の平均値

⇒ モデル除染の結果に基づき、効果的・効率的に進めていくための除染方法を検討



樹木の汚染状況を調査



コンクリートたたきの吸引式高圧洗浄



汚染水は水と土壤に分離

■一般住宅等の本格除染

・住宅除染実施の基本的な流れ

項目	内容
① 地区説明会の開催	土地、建物の所有者を対象とした説明会を開催
② 除染実施に係る同意手続き	対象となる土地・建物の調査・立会いや作業員の立入り、除染の実施及び除去土壌の保管等に関する同意の確認
③ 事前調査・立会い	事前に、敷地内の線量測定や除染の進め方等を確認
④ 作業実施	雨樋・コンクリートたたき等（吸引式高圧洗浄等）・庭（表土除去・砂利除去等）・庭木（剪定）
⑤ 除去土壌等の保管	基本的に地下埋設により一時保管（地下埋設が困難な場合は容器に入れ良質土で遮蔽し、地上保管）

・除染実施件数

【平成23（2011）年度】

発注時期	対象地区	実施件数
2月	池ノ台（モデル除染）	1件

【平成24（2012）年度】

発注時期	対象地区	実施件数
6月	池ノ台の一部（面的モデル除染）	107件
10月	池ノ台、愛宕町、深沢、豊田町、細沼町、麓山、鶴見坦、開成一～三丁目、菜根一・二丁目	3,988件
11月	開成四～六丁目、菜根三～五丁目、桑野清水台、五百淵山、五百淵西、菜根屋敷、山崎、台東、香久池、山根町、七ツ池町、大槻町牛道の一部	3,650件
12月	日和田町高倉、西田町土棚、台新、朝日、緑町、亀田、桑野、島	5,804件
2月	西ノ内、桜木、虎丸町、長者、神明町、桃見台、咲田、久留米一～三丁目、堂前町、堤下町、栄町、図景	4,508件
計		18,057件

【平成25（2013）年度】

発注時期	対象地区	実施件数
7月	小原田、久留米四～六丁目、大槻町字針生ほか（バイパス東）、安積町長久保・南長久保・荒井・笹川字西長久保・字吉田、喜久田町原・坪沢・赤坂・前田沢・早稲原・割田	10,509件
8月	安積町成田・牛庭、三穂田町野田・川田字大徳原、成山町、熱海町下伊豆島	579件
12月	賀庄、城清水、川向、名倉、静町、中野、堤、柏山町、鳴神、並木、富田町字廻淵・字雁沢、下亀田、桑野北町、原中、小関谷地、上亀田、葉ノ木谷地、富田町字中亀田・字向山・字若木下等、喜久田町堀之内・卸、新屋敷、町東、備前館、不動前、名郷田	7,347件
2月	安積、西田町鬼生田・大綱、待池台	1,166件

発注時期	対象地区	実施件数
3月	熱海町上伊豆島・安子島の一部、三穂田町川田、喜久田町字菖蒲池・字入ノ内・字遠北原、富田町字五輪下・字下西田・字向館・字坦ノ腰・字下曲田・字山王林、うねめ町、富久山町北小泉・堂坂・八山田字尾池南・字向屋敷・字土布池、日和田町梅沢・八丁目、日和田町字宮下・字財ノ木原・字日和田、逢瀬町河内、西田町高柴・板橋・丹伊田・芹沢	14,103件
計		33,704件

【平成26（2014）年度】

発注時期	対象地区	実施件数
7月	駅前、深田台、八山田一～八丁目、大槻町字下篠林・字原田、御前南、安積町笹川、西田町三丁目・木村・根木屋、三穂田町鍋山・八幡、熱海町長橋	10,171件
10月	阿久津町、土瓜、大槻町字中反田・字久助林・字中谷地・字矢地内、片平町字新蟻塚・字南久保・字寺前、三穂田町山口・大谷・富岡・下守屋、熱海町玉川、富久山町久保田・南小泉、舞木町	14,277件
12月	横塚、向河原町、方八町、松木町、谷島町、芳賀、石淵町、昭和、字古川、字八木橋、あぶくま台、水門町、字上野山、字十貫河原の一部、白岩町、下白岩町、安原町、逢瀬町多田野、熱海町熱海・高玉・石筵・中山・安子島の一部、逢瀬町夏出、富久山町福原、安積町日出山、田村町金屋の一部・上行合の一部、西田町大田	12,814件
計		37,262件

【平成27（2015）年度】

発注時期	対象地区	実施件数
5月	横川町、蒲倉町、大平町、緑ヶ丘西、荒井町、緑ヶ丘東、田村町（平成26年度発注地域を除く全域）、中田町全域	9,031件
計		9,031件

【平成28（2016）年度】

発注時期	対象地区	実施件数
6月	追加同意分	430件
計		430件

合 計		98,485件
-----	--	---------

■住宅除染の実施による空間放射線量率の低減実績

平成24（2012）～28（2016）年度発注分（1～12工区）の除染の結果については、次の表のとおりです。

※空間放射線量率の測定は、全て高さ1mで実施しています。

		地 表 の 種 類					単位 (μSv/h)
		アスファルト	コンクリート	土面	砂利面	芝	
1・2工区平均 (H24年度発注分)	除染前	0.47	0.42	0.67	0.59	0.78	
	除染後	0.31	0.26	0.34	0.28	0.35	
	低減率	34.0%	38.1%	49.3%	52.5%	55.1%	
3・4工区平均 (H24年度発注分)	除染前	0.37	0.33	0.52	0.46	0.57	
	除染後	0.25	0.21	0.28	0.23	0.26	
	低減率	32.4%	36.4%	46.2%	50.0%	54.4%	
5・6工区平均 (H25年度発注分)	除染前	0.27	0.26	0.41	0.36	0.45	
	除染後	0.19	0.17	0.22	0.19	0.20	
	低減率	29.6%	34.6%	46.3%	47.2%	55.6%	
7工区平均 (H25年度発注分)	除染前	0.25	0.23	0.34	0.29	0.37	
	除染後	0.17	0.15	0.19	0.17	0.17	
	低減率	32.0%	34.8%	44.1%	41.4%	54.1%	
8工区平均 (H26年度発注分)	除染前	0.26	0.24	0.32	0.29	0.35	
	除染後	0.15	0.13	0.17	0.14	0.15	
	低減率	42.3%	45.8%	46.9%	51.7%	57.1%	
9工区平均 (H26年度発注分)	除染前	0.27	0.25	0.32	0.29	0.34	
	除染後	0.15	0.13	0.17	0.15	0.15	
	低減率	44.4%	48.0%	46.9%	48.3%	55.9%	
10~12工区平均 (H26~28年度発注分)	除染前	0.24	0.23	0.27	0.26	0.28	
	除染後	0.13	0.11	0.14	0.13	0.13	
	低減率	45.8%	52.2%	48.1%	50.0%	53.6%	

■道路の除染

■道路（市道） 完了延長3,170.3 km

年 度	対象地区	完了延長
H24 (2012)	池ノ台(モデル)	2.6 km
H25 (2013)	鶴見坦、開成、菜根、日和田、西田	72.1 km
H26 (2014)	台新、朝日、亀田、島、西ノ内、神明町、久留米、小原田、並木、静町、熱海町、喜久田町	138.1 km
H27 (2015)	富久山町、富田町、喜久田町、日和田町、安積町、大槻町、逢瀬町、田村町、駅前、昭和、横塚	633.9 km
H28 (2016)	西田町、三穂田町、片平町、熱海町、田村町、富田町、大槻町、安積町、逢瀬町、喜久田町、日和田町、富久山町、中田町、阿久津町、安原町、大平町、荒井町	1,983.4 km
H29 (2017)	西田町、三穂田町、片平町、熱海町、田村町	340.2 km

■農地の除染

■農地等除染事業

「郡山市ふるさと再生除染実施計画」に基づき、市内で生産される米、果実等の農畜産物のモニタリング等において、放射性セシウムが基準値（４ページ参照）を超えないことを目指し、農地等の除染を実施しました。

【平成23（2011）年度】

種別	地上1cm ($\mu\text{Sv/h}$)			地上1m ($\mu\text{Sv/h}$)			土壌中セシウム 濃度(Bq/kg)			(ha)
	除染前	除染後	低減率 (%)	除染前	除染後	低減率 (%)	除染前	除染後	低減率 (%)	
水田	0.93	0.63	32.3	0.86	0.62	27.9	2,719	1,375	49.4	6
畑	0.77	0.48	37.7	0.69	0.52	24.6	1,970	606	69.2	1
樹園地	-	-	-	0.79	0.67	15.2	-	-	-	38

【平成24（2012）年度以降】

年 度	水田・畑	樹園地	牧草地	計
H24（2012）（実績）	602.9 ha	27.1 ha	159.5 ha	789.5 ha
H25（2013）（実績）	685.6 ha	8.9 ha	88.4 ha	782.9 ha
H26（2014）（実績）	653.7 ha	-	-	653.7 ha
H27（2015）（実績）	1,386.4 ha	-	-	1,386.4 ha
H28（2016）（実績）	898.3 ha	-	-	898.3 ha

合 計	4,555.8 ha
-----	------------

・農地（水田、畑）

実施地区：旧市（大槻、富田含む）、喜久田、日和田、富久山、西田、片平、三穂田、逢瀬、熱海（一部）

実施方法：反転耕、深耕、表土除去、土壌改良資材の散布 等

・樹園地

実施地区：市内一円

実施方法：粗皮削り、高圧洗浄 等

・牧草地

実施地区：市内一円

実施方法：反転耕、表土除去、土壌改良資材の散布 等

■カリウム肥料購入費用の助成

農家の方が農作物の放射性セシウム吸収を抑制する効果があるカリウム肥料を購入する費用を助成しています。

年 度	品 名	事業費	面 積
H23 (2011)	H24年産米	5,452万円	農地 約2,525 ha
H24 (2012)	H24年産米	8,162万円	農地 約4,254 ha
H25 (2013)	H25年産米	1億3,510万円	農地 約6,857 ha
	H25年産飼料作物等	889万円	牧草地等 約265 ha
	H25年産大豆	175万円	農地 約8 ha
H26 (2014)	H26年産米	1億7,118万円	農地 約8,183 ha
	H26年産飼料作物等	831万円	牧草地等 約254 ha
	H26年産大豆	156万円	農地 約7 ha
H27 (2015)	H27年産米	1億7,055万円	農地 約8,177 ha
	H27年産飼料作物等	670万円	牧草地等 約134 ha
	H27年産大豆	358万円	農地 約56 ha
H28 (2016)	H28年産米	1億6,155万円	農地 約7,973 ha
	H28年産飼料作物等	75万円	牧草地等 約26 ha
	H28年産大豆	68万円	農地 約8 ha
H29 (2017)	H29年産米	1億4,058万円	農地 約8,067 ha
	H29年産飼料作物等	94万円	牧草地等 約47 ha
	H29年産大豆	137万円	農地 約26 ha
H30 (2018)	H30年産米	1億4,195万円	農地 約7,950 ha
	H30年産飼料作物等	46万円	牧草地等 約15 ha
R 1 (2019)	R 1年産米	1億5,152万円	農地 約7,834 ha
	R 1年産飼料作物等	19万円	牧草地等 約6 ha
	R 1年産大豆	19万円	農地 約5 ha
R 2 (2020)	R 2年産大豆	15万円	農地 約3 ha
R 3 (2021)	R 3年産大豆	18万円	農地 約3 ha
R 4 (2022)	R 4年産大豆	17万円	農地 約3 ha

■農業系汚染廃棄物処理事業

放射性物質の影響により一時保管されていた農業系汚染廃棄物（稲わら・堆肥）は、環境省事業により令和元年度までに全て国の減容化施設に搬出されました。

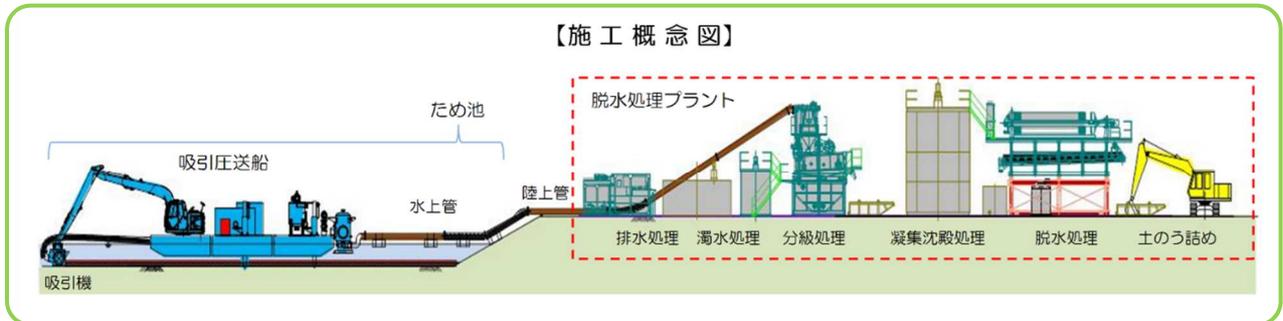
■ため池の除染

■ため池の除染

生活環境にある農業用のため池の放射性物質に汚染された底質を、水張のまま浚渫により除去しました。

事業期間	対 象	実施面積
H28 (2016) 年度 (着手) H29 (2017) 年度 (完了)	酒蓋池、荒池、芳賀池、土布池1号・2号	5.5 ha

※酒蓋池、荒池は、福島再生加速化交付金のため池放射性物質対策事業との一体的施工



■除去土壌等の保管

国の「中間貯蔵施設」に搬入するまでの間、除去土壌等の一時保管場所は次のとおりとし、保管方法は、国の「除染関係ガイドライン」等に基づく安全管理を行います。

- ・道路、側溝等 → 公園・スポーツ広場等の市有地または仮置場
- ・住宅等 → 宅地内

【仮置場】

設置場所	保管形態	搬入対象	状況
日和田町高倉地内	地上保管	高倉地区の道路除染 県農業総合センターの駐車場除染	H29年7月搬入完了 R3年1月輸送完了
西田町鬼生田地内 (1区)	地上保管	鬼生田1区内の住宅・道路除染	H29年7月搬入完了 R4年2月輸送完了
西田町鬼生田地内 (2区)	地上保管	鬼生田2区内の住宅・道路除染	H29年7月搬入完了 R4年1月輸送完了
西田町板橋地内	地上保管	板橋地区内の住宅・道路除染	H29年7月搬入完了 R3年12月輸送完了
西田町高柴地内	地上保管	高柴地区内の住宅・道路除染	H29年7月搬入完了 R3年12月輸送完了
西田町木村地内	地上保管	木村・三町目地区内の 住宅・道路除染	H31年1月搬入完了 R4年1月輸送完了
西田町大田地内	地上保管	大田地区内の住宅・道路除染	H29年10月搬入完了 R4年3月輸送完了
安積町成田地内	地上保管	安積町の道路除染 県林業研究センターの除染	H29年7月搬入完了 R3年9月輸送完了
三穂田町鍋山地内	地上保管	鍋山地区内の住宅・道路除染	H29年11月搬入完了 R3年10月輸送完了

■除去土壌等の搬出

■除去土壌等の搬出

保育所・幼稚園、小・中学校や住宅等の除染により発生した除去土壌等を中間貯蔵施設へ輸送するために、市内に整備している積込場へ搬出しています。

《住宅等からの搬出の流れ》



《学校等除去土壌等搬出（掘り起こし）業務》

【平成 27（2015）年度】 <小学校 3 校>

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
薫小学校	468 m ³	H27年 7月～8月	H27年 7月～8月
高倉小学校	465 m ³		
安積第二小学校	677 m ³		H27年 9月

【平成 28（2016）年度】 <小中学校 12 校、保育所・幼稚園等 120 施設>

①小中学校

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
西田中学校	1,037 m ³	H28年 4月～7月	H28年 8月
逢瀬中学校、桜小学校、郡山第一中学校、郡山第三中学校、守山中学校、開成小学校、行健小学校、守山小学校、小泉小学校、河内小学校、高瀬小学校	4,944 m ³	H29年 1月～3月	H29年 3月～5月

②保育所・幼稚園等

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
全 120 施設	6,358 m ³	H29年 2月～5月	H29年 5月～7月

【平成 29 (2017) 年度】 <小中学校 42 校>

小中学校 (第 1 ブロック)

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
橘小学校、富田東小学校、桃見台小学校、大成小学校、富田西小学校、行徳小学校、芳山小学校、郡山ザベリオ学園小中学校、桑野小学校、富田小学校、金透小学校	5,657 m ³	H29 年 5 月～ 8 月	H29 年 9 月～12 月

小中学校 (第 2 ブロック)

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
朝日が丘小学校、大島小学校、日和田小学校、喜久田小学校、安積第三小学校、行健第二小学校、安積第一小学校、三和小学校、赤木小学校、小原田小学校、芳賀小学校、穂積小学校、多田野小学校、多田野小学校堀口分校、明健小学校	8,582 m ³	H29 年10月～12月	H29 年 12 月 ～H30 年 2 月

小中学校 (第 3 ブロック)

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
郡山第七中学校、安積第二中学校、日和田中学校、片平中学校、柴宮小学校、郡山第五中学校、富田中学校、喜久田中学校、安積中学校、郡山第六中学校、大槻中学校、三穂田中学校、行健中学校、郡山第二中学校、明健中学校、高瀬中学校	10,313 m ³	H30 年 1 月～ 3 月	H30 年 3 月～ 6 月

【平成 30 (2018) 年度】 <小中学校 26 校、高等学校 3 校>

小中学校 (第 1 ブロック)

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
片平小学校、御代田小学校、小山田小学校、熱海小学校、安子島小学校、御館小学校、御館小学校下枝分校、大槻小学校、東芳小学校、緑ヶ丘第一小学校、熱海小学校石筵分校	3,434 m ³	H30 年 6 月～ 9 月	H30 年 10 月～12 月

小中学校 (第 2 ブロック)

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
白岩小学校、永盛小学校、田母神小学校、谷田川小学校、海老根小学校、宮城小学校	1,707 m ³	H30 年 10 月 ～H31 年 1 月	H30 年 12 月 ～H31 年 1 月
上伊豆島小学校*	212 m ³	H30 年 10 月～11 月	H30 年 12 月 ～H31 年 1 月

*平成 30 (2018) 年 7 月発注 一般住宅等除去土壌等搬出 (掘り起こし) で対応。

小中学校等（第3ブロック）

施設名	搬出量	実施時期	輸送時期
尚志高等学校、日本大学東北高等学校、帝京安積高等学校、緑ヶ丘中学校、御館中学校、熱海中学校、郡山第四中学校、小原田中学校、二瀬中学校、栃山神小学校、宮城中学校	4,761 m ³	H30年11月 ～H31年3月	R1年5月～7月

《一般住宅等除去土壌等搬出（掘り起こし）業務》

【平成28（2016）年度】

発注	対象地区	搬出件数 及び搬出量	実施時期
H29 3月	池ノ台、愛宕町、深沢1・2丁目、豊田町、細沼町、麓山1・2丁目、鶴見坦1～3丁目、開成1～6丁目、菜根1～5丁目、桑野清水台、五百淵山、五百淵西、菜根屋敷、山崎、台東、大槻町牛道の一部、香久池1・2丁目、山根町、七ツ池町、田村町手代木・小川・山中・守山・金沢・東山1・2丁目、逢瀬町河内、西田町土棚	搬出件数 7,025 件 搬出量 56,786 m ³	H29年5月～12月

【平成29（2017）年度】

発注	対象地区	搬出件数 及び搬出量	実施時期
H29 11月	久留米1～6丁目、賀庄、名倉、城清水、川向、大槻町字針生ほか（4号バイパス東側）、亀田1・2丁目、島1・2丁目、朝日1～3丁目、緑町、虎丸町、長者1～3丁目、桑野1～5丁目、堂前町、堤下町、栄町、凶景1・2丁目、台新1・2丁目、神明町、桃見台、咲田1・2丁目、西ノ内1・2丁目、桜木1・2丁目、安積町成田の一部、日和田町高倉の一部	搬出件数 9,887 件 搬出量 60,653 m ³	H30年1月～9月

【平成30（2018）年度】

発注	対象地区	搬出件数 及び搬出量	実施時期
H30 7月	小原田一～五丁目、昭和一・二丁目、字古川、安積町長久保・南長久保、安積町成田、安積町牛庭・吉田二丁目、安積町荒井、安積町笹川字西長久保、成山町、安積一～四丁目、三穂田町野田、三穂田駒屋、三穂田町川田、喜久田町原・坪沢・赤坂・前田沢、日和田町高倉の一部、熱海町下伊豆島・熱海町安子島の一部	搬出件数 6,801 件 搬出量 71,243 m ³	H30年9月 ～R1年5月

H30 12月	静町、中野一丁目、堤、鳴神、柏山町、並木、富田町 字廻淵、字下亀田、字上亀田、字中亀田、字大島前、 字若木下、字矢ノ根石、字西原、喜久田町堀之内・卸、 新屋敷、町東、名郷田、西田町鬼生田・大綱、待池台、 喜久田町字菖蒲池・字瓜坪屋敷・字瓜坪館・字丸山・ 字行人作田、富田町字五輪下・字諏訪前・字諏訪西・ 字大堰・字鍛冶田・字中ノ目、日和田町字宮下・字北 野・字北俣・字不動坦・字菱池・字南古館・字南原、 熱海町長橋、横塚一～五丁目、向河原町、下館野、古 屋敷、佐野良、北畑 外	搬出件数 8,116 件 搬出量 109,620 m ³	H31年3月 ～R1年9月
------------	---	--	------------------

【令和元（2019）年度】

発注	対象地区	搬出件数 及び搬出量	実施時期
R1 7月	駅前、大町、清水台、若葉町、本町、赤木町、土瓜、 大槻町字小山田・字小山田字西・字小山田前、方八町、 松木町、谷島町、芳賀、横塚六丁目、うねめ町、富田 町字下西田・字坦ノ腰・字上赤沼・字向作田・字下赤 沼・字愛宕前・字池向・字町内・字向館・字館南・字 向山・字若木下・字十文字・字大徳・字町畑、大槻町 字下篠林、富田東、八山田西、安積町笹川字北向、三 穂田町八幡、喜久田町字入ノ内・字遠北原、富久山町 八山田の一部、日和田町梅沢・八丁目、日和田町字日 和田・字財ノ木原、八山田、田村町岩作・大供、西田 町丹伊田 外	搬出件数 12,815 件 搬出量 108,857 m ³	R1年9月 ～R2年8月
R2 3月	三穂田町山口・富岡、片平町字新蟻塚、安積町笹川字 目光池西、字深田台、大槻町字原田、大槻町字矢地内、 富久山町久保田字大原、安積町日出山字神明下、田村 町徳定、御前南一丁目～六丁目、富久山町久保田字石 堂、安積町日出山一丁目～四丁目、字八木橋、田村町 下行合、西田町芹沢・根木屋、熱海町玉川、水門町、 阿久津町、富久山町北小泉 外	搬出件数 9,293 件 搬出量 106,371 m ³	R2年3月～12月

【令和2（2020）年度】

発注	対象地区	搬出件数 及び搬出量	実施時期
R2 7月	逢瀬町多田野の一部（南西部）、熱海町安子島の一部、 逢瀬町夏出、富久山町福原字福原、逢瀬町多田野の一部 （中央部）、逢瀬町多田野の一部（東部）、三穂田町 下守屋、逢瀬町多田野の一部（北西部）、富久山町南 小泉 外	搬出件数 2,393 件 搬出量 48,117 m ³	R2年7月 ～R3年3月

R 2 11月	熱海町熱海一丁目、大槻町字久助林、富久山町福原字大師前、大槻町字中谷地、田村町正直、片平町字寺前、富久山町久保田字太郎殿前、大槻町字中反田、大平町、中田町、富久山町久保田字久保田、舞木町、字道場、白岩町、下白岩町、田村町金屋字孫右工門平、富久山町福原字上台、安原町、あぶくま台一丁目・二丁目、田村町上行合字南川田 外	搬出件数 7,635 件 搬出量 95,009 m ³	R 2年11月 ～R 3年8月
------------	--	---	--------------------

【令和3（2021）年度】

発注	対象地区	搬出件数 及び搬出量	実施時期
R 3 11月	桑野二丁目 外	搬出件数 31 件 搬出量 173 m ³	R 3年11月 ～R 4年3月

《スポーツ施設除去土壌等搬出（掘り起こし）業務》

【平成30（2018）年度】

発注	対象施設	搬出量	実施時期
H30 10月	西部サッカー場、郡山相撲場、大槻公園スポーツ広場	2,473 m ³	H30年10月 ～H31年4月
	郡山総合運動場	2,430 m ³	
	西部第二体育館、西部スポーツ広場	2,416 m ³	

《公共施設除去土壌等搬出（掘り起こし）業務》

【平成28（2016）年度】

発注	対象施設	搬出量	実施時期
H29 3月	東部森林公園	902 m ³	H29年3月 ～H30年3月

【令和元（2019）年度】

発注	対象施設	搬出量	実施時期
R 1 8月	郡山市役所本庁舎駐車場	1,047 m ³	R 1年8月 ～R 2年2月
R 1 11月	福島県立テクノアカデミー郡山	2,426 m ³	R 1年11月 ～R 2年5月
	開成山陸上競技場北側駐車場	668 m ³	R 1年11月 ～R 2年4月

【令和2（2020）年度】

発注	対象施設	搬出量	実施時期
R 2 9月	堀口浄水場	1,569 m ³	R 2年9月 ～ R 3年3月
	片平スポーツ広場	1,887 m ³	
	高篠山森林公園	557 m ³	
R 2 10月	準用河川照内川	531 m ³	R 2年10月 ～ R 3年3月
	宝沢沼農村公園 外	341 m ³	
R 2 11月	日本大学工学部 外	9,203 m ³	R 2年11月 ～ R 3年12月
	総合地方卸売市場	2,001 m ³	R 2年11月 ～ R 3年3月

【令和3（2021）年度】

発注	対象施設	搬出量	実施時期
R 3 9月	尚志高等学校	205 m ³	R 3年9月 ～ R 4年3月

■積込場の整備

《住宅等に保管された除去土壌等の積込場》

供用開始時期	設置個所		面積	保管容量
H28年1月	富久山クリーンセンター	第2	約 1,500 m ²	約 1,500 m ³
H29年1月		第1	約 2,900 m ²	約 3,000 m ³
	河内埋立処分場		約 7,600 m ²	約 8,300 m ³
	東山霊園運動場		約 9,800 m ²	約 14,000 m ³
H29年4月	西田埋立処分場	第1	約 3,400 m ²	約 3,500 m ³
H29年10月	県中浄化センター	第1	約 7,500 m ²	約 8,000 m ³
		第2	約 10,000 m ²	約 10,000 m ³
	郡山カルチャーパーク		約 10,000 m ²	約 10,000 m ³
H30年4月	河内クリーンセンター	第3	約 3,500 m ²	約 3,000 m ³
		第1	約 9,000 m ²	約 8,000 m ³
	第2	約 3,500 m ²	約 3,000 m ³	
	横塚地内民有地（日東紡績株）		約 10,000 m ²	約 8,000 m ³
H30年10月	西部第一工業団地		約 30,000 m ²	約 20,000 m ³
H31年2月	富田第二区画整理地内公園予定地		約 10,000 m ²	約 7,500 m ³
H31年4月	深谷公園（うねめ企業団地内）		約 5,000 m ²	約 5,000 m ³
	大谷地池（喜久田町早稲原）		約 10,000 m ²	約 7,000 m ³
R1年5月	長橋地内市有地		約 10,000 m ²	約 5,000 m ³
R1年8月	日和田区画整理地内公園予定地		約 20,000 m ²	約 9,000 m ³
R1年9月	富田東区画整理地内公園予定地		約 10,000 m ²	約 7,000 m ³
R2年4月	西田埋立処分場	第2	約 19,000 m ²	約 12,000 m ³
R2年8月	逢瀬スポーツ広場		約 17,000 m ²	約 28,000 m ³
R2年9月	平成記念郡山こどものもり公園脇市有地		約 14,000 m ²	約 28,000 m ³
R2年11月	福原地内民有地（日東紡績株）		約 19,000 m ²	約 11,000 m ³
計			約 242,700 m ²	約 219,800 m ³

《ため池除染により発生した除去土壌等の積込場》

供用時期	設置個所	面積	保管容量
H29年8月 ～H31年3月	荒池農村公園	約 3,000 m ²	約 7,000 m ³
H30年10月	郡山市東部森林公園	約 12,500 m ²	約 28,000 m ³
H30年12月	富久山町福原地内市有地	約 14,000 m ²	約 28,000 m ³
計		約 29,500 m ²	約 63,000 m ³

■適正でより確実な施工体制の確立のために

・除去土壌等搬出（掘り起こし）責任者会議の開催
2か月に一回、全受託業者と市の担当者による会議を開催し、法令の遵守、不適正な搬出作業の防止、放射線防護、搬出作業に係る指示・確認、労災事故防止等についての情報共有の機会を設け、適正な搬出作業の推進に努めました。

・郡山市除染業務等暴力団排除連絡協議会の設置
除染業務及び復興事業への暴力団等の反社会的勢力の介入を排除し、除染業務及び復興事業を円滑に推進することにより、安全で安心な市民生活を確保するための協議会を設置しました。

設 立 日：平成25（2013）年8月6日

構成団体等：除染業務又は復興事業の受注業者、福島県警察本部刑事部組織犯罪対策課、
郡山警察署、郡山北警察署及び郡山市

活 動 内 容：暴力団に関する情報の交換

受注者が暴力団員等からの不当要求に対する措置を講ずるための連携ほか



■除染情報ステーションの設置

除去土壌等の搬出状況や市内の空間線量率の推移を大型タッチパネルで確認することができます。

また、保管や輸送の流れ等をパネルで展示しています。

供用開始日：平成26（2014）年2月3日（月）

設 置 場 所：本庁舎1階 市民ホール内



■線量低減化支援事業

平成23（2011）年度から平成25（2013）年度まで、子どもたちが過ごす時間が多い場所（通学路等）における放射線量の低減を図るため、町内会等が実施する除染作業に係る経費の支援を行いました。

・実績

年 度	H23	H24	H25
団体数	622	246	33

放射線量モニタリングと食の安全

放射線量モニタリング

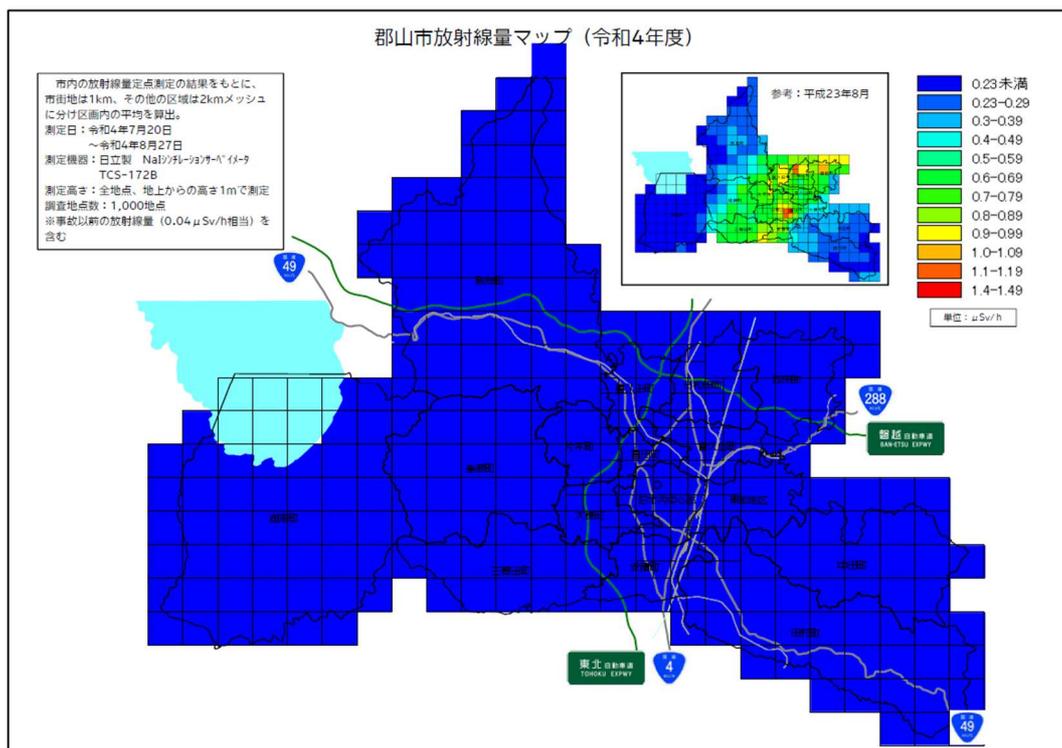
市民の皆様の不安を解消するため、公共施設（小中学校、保育所、公園、スポーツ施設等）、道路等の放射線量を測定しています。

・検査実績

年度	測定ポイント数（箇所）	備考
平成23（2011）	1,469	
平成24（2012）	2,053	
平成25（2013）	2,055	
平成26（2014）	2,062	
平成27（2015）	2,063	
平成28（2016）	2,027	
平成29（2017）	2,500	継続モニタリング 年2回
平成30（2018）	2,500	継続モニタリング 年2回
令和元（2019）	2,500	継続モニタリング 年2回
令和2（2020）	2,500	継続モニタリング 年2回
令和3（2021）	2,500	継続モニタリング 年1回
令和4（2022）	1,000	継続モニタリング 年1回

郡山市放射線量モニタリングマップ

郡山市内をメッシュで区切り、測定した放射線量の区分で色分けしたマップを作成しています。これらの結果を、除染情報ステーション（22ページ参照）等で公表しています。



■身の回りの放射線量測定・測定機器の貸出し

空間放射線量率や積算被ばく線量を測定し、市民の皆様の不安を解消するため、次の事業を実施しています。

■町内会向けサーベイメータの貸出し

- ・平成23（2011）年10月28日から各町内会へ貸出開始
- ・令和3（2021）年度から行政センターを通して、希望する町内会に貸出し

■個人宅の空間放射線量率測定

- ・平成24（2012）年1月11日から
平成29（2017）年3月31日まで受付
- ・実施済み：3,097 件
(平成29（2017）年3月31日現在)



■個人へのサーベイメータ貸出し

- ・平成24（2012）年1月23日から受付開始
- ・貸出実績：12,984件（令和5（2023）年1月31日現在）

申込先

- ・電 話 924-4731
- ・貸出場所 市役所本庁舎北2号棟1階
環境政策課 原子力災害対策係
- ・貸出期間 1週間
- ・対 象 者 市内在住の18歳以上の方
市内に事務所又は事業所を有する個人、法人
- ・受 付 平日の午前9時～午後5時



■個人への電子式積算線量計貸出し

- ・平成24（2012）年1月25日から受付開始
(妊婦は、平成24（2012）年6月1日から受付開始)
- ・貸出実績：3,762件（令和5（2023）年1月31日現在）

申込先

- ・電 話 924-2120
- ・貸出場所 郡山市保健所3階総務課
- ・貸出期間 1か月
- ・対 象 者 市内在住の15歳以上の方・妊婦
市内の高等学校等への通学者
- ・受 付 平日の午前9時～午後5時



■食品の安全確保

■自家消費野菜等の放射能検査

平成24（2012）年3月5日から破壊式放射能検査の受付を開始

- ・検査開始42箇所：各行政センター、各地域公民館、市民交流プラザ、こども総合支援センター、総合地方卸売市場

平成26（2014）年12月1日から食品等を刻まずに丸ごと検査ができる非破壊式検査開始

- ・非破壊式検査開始8箇所：行政センター（大槻・安積・喜久田・日和田・富久山・田村・西田の7箇所）、ニコニコこども館

平成27（2015）年4月1日から検査場所を20箇所に集約

- ・検査場所：各行政センター、緑ヶ丘・小山田・高瀬地域公民館、ニコニコこども館、郡山市民プラザ、総合地方卸売市場

平成30（2018）年4月1日から検査場所を19箇所に集約

- ・検査場所：各行政センター、緑ヶ丘・小山田・高瀬地域公民館、ニコニコこども館、郡山市民プラザ

平成31（2019）年4月1日から検査場所を9箇所に集約

- ・検査場所：行政センター（大槻・安積・喜久田・日和田・富久山・湖南・田村・西田の8箇所）、ニコニコこども館

令和3（2021）年4月1日から検査場所を5箇所に集約

- ・検査場所：行政センター（大槻・安積・富久山・田村の4箇所）、ニコニコこども館
- ・検査実績

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
検査件数	4,089	29,360	15,834	6,808	6,378	5,262	2,975	2,702	1,469	957	872	681

※令和4（2022）年度の検査件数は、令和5（2023）年1月31日現在

申込先

- ・電話予約が必要です。その際に事前準備の説明と検査日時をお知らせします。
- ・検査日時
行政センター
/月～金曜日の午前9時～午後4時30分（祝・休日及び年末年始を除く）
ニコニコこども館
/毎日 午前9時～午後4時30分（毎月第3土曜日、翌日曜日及び年末年始を除く）
- ・問合せ先：保健所総務課（電話 924-2120）

※令和5（2023）年4月1日から検査場所を保健所1か所で開催する予定

■保健所における流通加工食品の放射性物質検査

市内で加工又は販売されている食品の検査を実施し、基準を超えた食品が市内に流通することのないようにしています。

【平成23（2011）年度】

- ・検査期間：平成23（2011）年12月5日から平成24（2012）年3月31日
- ・検査機器：NaI シンチレーションスペクトロメータ
- ・測定場所：保健所検査課
- ・検査実績：31件
- ・検査結果：暫定規制値（500Bq/kg）を超えるものではありませんでした。

【平成24（2012）年度以降】

- ・検査機器：Ge(ゲルマニウム)半導体検出器
- ・測定場所：保健所検査課
- ・検査実績

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
検査件数	1,735	2,784	2,105	968	1,009	983	802	801	284	151	101

※令和4（2022）年度の検査件数は、令和5（2023）年1月31日現在

- ・検査結果：平成24（2012）年6月に一般食品1検体が基準値を超えました。
その他のものについては、基準値を超えるものではありませんでした。
(基準値 100Bq/kg)

⇒ 基準値を超えたものについては、食品衛生法に基づき回収を指導しました。

■保健所における飲用井戸水等の放射性物質検査

飲用井戸水等の検査を実施し、飲用水の安全確認を行っています。

【平成23（2011）年度】

- ・検査期間：平成23（2011）年8月29日から平成24（2012）年3月31日
- ・測定場所：保健所検査課
- ・検査機器：NaI シンチレーションサーベイメータ
- ・検査実績：981件
- ・検査結果：全て不検出（検出下限値60Bq/L 暫定規制値200Bq/L）

【平成24（2012）年度以降】

- ・検査期間：平成24（2012）年4月1日から
- ・測定場所：保健所検査課
- ・検査機器：Ge(ゲルマニウム)半導体検出器
- ・検査実績

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
検査件数	201	479	375	304	248	200	197	160	36	32	41

※令和4（2022）年度の検査件数は、令和5（2023）年1月31日現在

- ・検査結果：全て不検出（検出下限値 1 Bq/L 基準値 10 Bq/L）

■保健所における食肉の放射性物質検査

と畜場で処理された豚、馬、めん羊等の食肉（牛肉を除く）のスクリーニング検査を実施し、基準を超えた食肉が市内に流通することのないようにしています。

- ・検査期間：平成23（2011）年9月20日から
- ・検査機器：NaI シンチレーションスペクトロメータ
- ・測定場所：保健所食肉衛生検査所
- ・検査実績

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4
検査件数	2,475	6,284	5,639	4,308	4,080	3,847	3,592	3,439	3,177	2,965	2,907	2,215

※令和4（2022）年度の検査件数は、令和5（2023）年1月31日現在

- ・検査結果：平成24（2012）年5月及び11月にそれぞれ豚肉1件、馬肉1件が基準値を超えました。その他のものについては、基準値を超えるものではありませんでした。（基準値 100Bq/kg）
- ⇒ 基準値を超えた食肉については、食品衛生法に基づき廃棄の命令を行いました。

■出荷用農林水産物等の放射性物質測定

卸売市場に流通している食品の安全を確保するため、農林水産物及びその加工品等の放射性物質を測定しています。

- ・平成24（2012）年4月2日から測定開始
- ・測定場所：総合地方卸売市場
- ・検査機器：NaI シンチレーションスペクトロメータ

申込先

- ・対象者 市場出荷者等、入場卸売業者、仲卸業者及び関連事業者
- ・受付場所 総合地方卸売市場 管理関連店舗棟2階食品検査室
- ・受付時間 平日の午前8時30分～午後5時15分（午後3時以降に受け付けた場合の測定結果は、翌開場日にお知らせすることになります。）
- ・測定できるもの 本市場で取扱う農林水産物及びその加工品等
- ・問合せ先 総合地方卸売市場管理事務所（電話 961-1140）

■販売用農産物等の放射性物質測定

農産物等の安全確保のため、販売用農産物と農地土壌の放射性物質を測定しています。

- ・平成23（2011）年10月25日から受付開始
- ・測定場所：園芸振興センター
- ・検査機器：NaI シンチレーションスペクトロメータ

申込先

- ・対象者：市内の農業者
- ・受付場所：農業委員会事務局（西庁舎5階）
- ・受付時間：平日の午前8時30分～正午
- ・持参するもの：印鑑、本人が確認できるもの（運転免許証等）、農地基本台帳の写し（農業委員会で無料発行します）
- ・注意事項：受付時に、測定するものを持参しないでください。受付後に、測定日時をお知らせしますので、指定された日時に測定場所へ持参してください。
- ・問合せ先：園芸畜産振興課（電話 924-3761）

■小・中学校の給食検査

- ・平成23（2011）年12月1日から総合地方卸売市場に運んで給食まるとして検査を開始
 - ・平成24（2012）年2月27日から市内2か所の給食センターに検査機器を設置し、まるとして検査を実施するとともに、給食センター及び自校給食校の主要食材検査を開始し、給食検査を拡充
 - ・平成24（2012）年度2学期から給食センターに加え、自校給食校全てに検査機器を設置し、各校で給食を毎日給食提供前に測定できる体制を整備
- ⇒ 検出限界値を超える給食は提供しておりません。

■保育所等の給食検査

- ・平成23（2011）年12月5日から公立保育所の給食まるとして検査開始
 - ・平成24（2012）年1月27日から民間認可保育所の給食まるとして検査開始
 - ・平成24（2012）年4月23日から公立保育所及び民間認可保育所の主要食材検査を開始
 - ・平成24（2012）年12月18日から市内52か所の保育所等へ検査機器を設置し、検査体制を強化
 - ・施設の増加に伴い、市内72か所の保育所等へ検査機器を設置（令和2（2020）年度）
 - ・令和3（2021）年4月1日から検査機器を27か所の保育所等へ設置し、検査場所を集約
- ⇒ 増加施設も含めて検出限界値を超える給食は提供しておりません。

■米の全量全袋検査

「こおりやまの恵み安全対策協議会」が中心となって検査を推進するとともに、福島さくら農業協同組合等が、全量全袋検査を実施して、安全性の確保を図りました。

- ・検査実施主体：福島さくら農業協同組合、福島農産物検査機関協議会

・ 検査実績

検査対象	検査期間	検査数（袋）	基準値超過数
H24（2012）年度産米	H24年8月28日～H26年9月29日	1,424,440	1
H25（2013）年度産米	H25年8月28日～H26年12月18日	1,464,109	0
H26（2014）年度産米	H26年8月27日～H28年2月22日	1,506,604	0
H27（2015）年度産米	H27年8月25日～H29年2月8日	1,366,588	0
H28（2016）年度産米	H28年8月24日～H29年12月25日	1,315,481	0
H29（2017）年度産米	H29年8月22日～R1年9月26日	1,255,179	0
H30（2018）年度産米	H30年8月28日～R1年11月7日	1,161,932	0
R1（2019）年度産米	R1年9月2日～R2年8月28日	1,140,937	0

⇒ 基準値を超えた玄米は市場に流通しておりません。（基準値 100Bq/kg）

⇒ 本市については、令和元（2019）年度産米で全量全袋検査を終了し、令和2（2020）年度産米から県が行う旧市町村ごとの「モニタリング検査」に移行しています。

■放射線物質測定機器の整備状況

機器名	Ge（ゲルマニウム）半導体検出器
設置場所	保健所検査課 2台 上下水道局浄水課 1台
使用目的	【保健所検査課】 農産物の精密検査及び流通・加工食品の収去検査並びに簡易検査で高い数値が出た食品の精密検査 井戸水等の検査（市内に所在する井戸水等を、検出限界値 1 Bq/kg で測定） ----- 【上下水道局浄水課】 水道水（簡易水道水を含む）及び原水の検査



機器名	NaI（ヨウ化ナトリウム）シンチレーションスペクトロメータ
設置場所	【市民持込検査用】 行政センター（大槻・安積・富久山・田村の4箇所）、ニコニコ子ども館 計5台 ----- 【業務用】 食肉衛生検査所2台 保健所1台 園芸振興センター3台 総合地方卸売市場1台 環境保全センター1台 中学校給食センター2台 中学校第二給食センター2台 各小中学校53台 保育所等72台 環境政策課 原子力災害対策係 1台
使用目的	自家消費野菜等の放射性物質検査、出荷前食肉スクリーニング検査、 出荷前農水産物、農地土壌、井戸水、学校給食、保育所給食等

放射線からの健康管理

■積算線量計による積算被ばく量測定

■積算線量計による外部被ばく量の測定

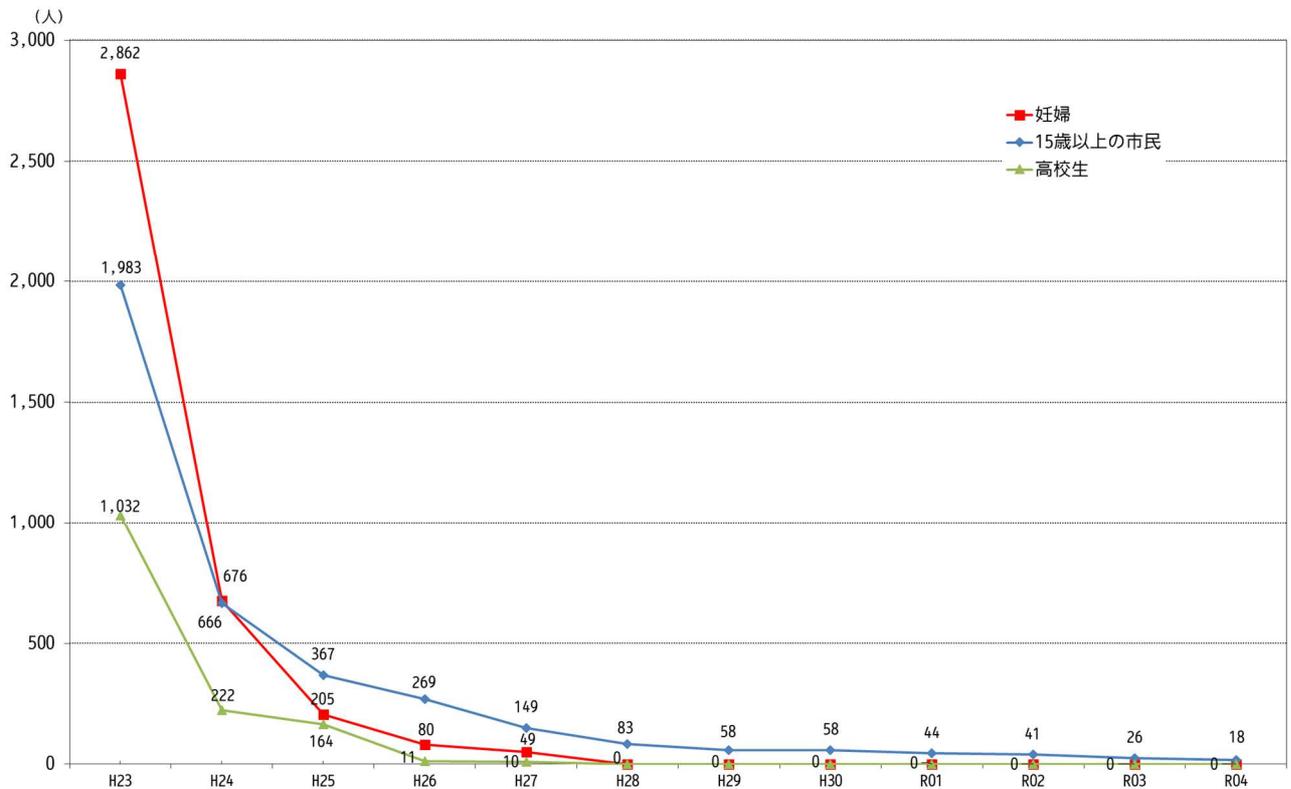
放射線への不安解消や健康管理につなげるため、市民の方に積算線量計を配付、貸出しをしています。



対象者	問合せ先
未就学児童	こども政策課（電話 924-3801）
家庭保育児童	こども家庭未来課（電話 924-3691）
小中学生	学校管理課（電話 924-3421）
高校生（市内通学者を含む）	保健所総務課（電話 924-2120）
妊婦	
その他15歳以上の市民	

■高校生、妊婦その他15歳以上の市民の測定実績

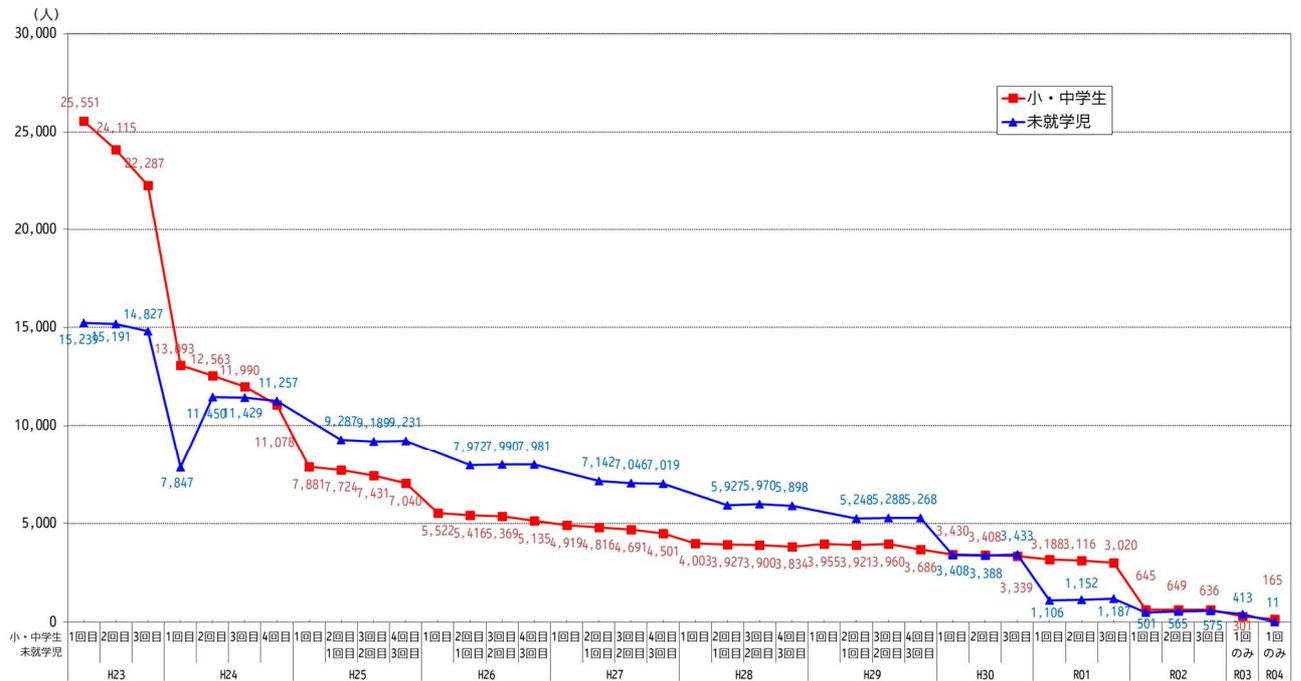
・測定者数



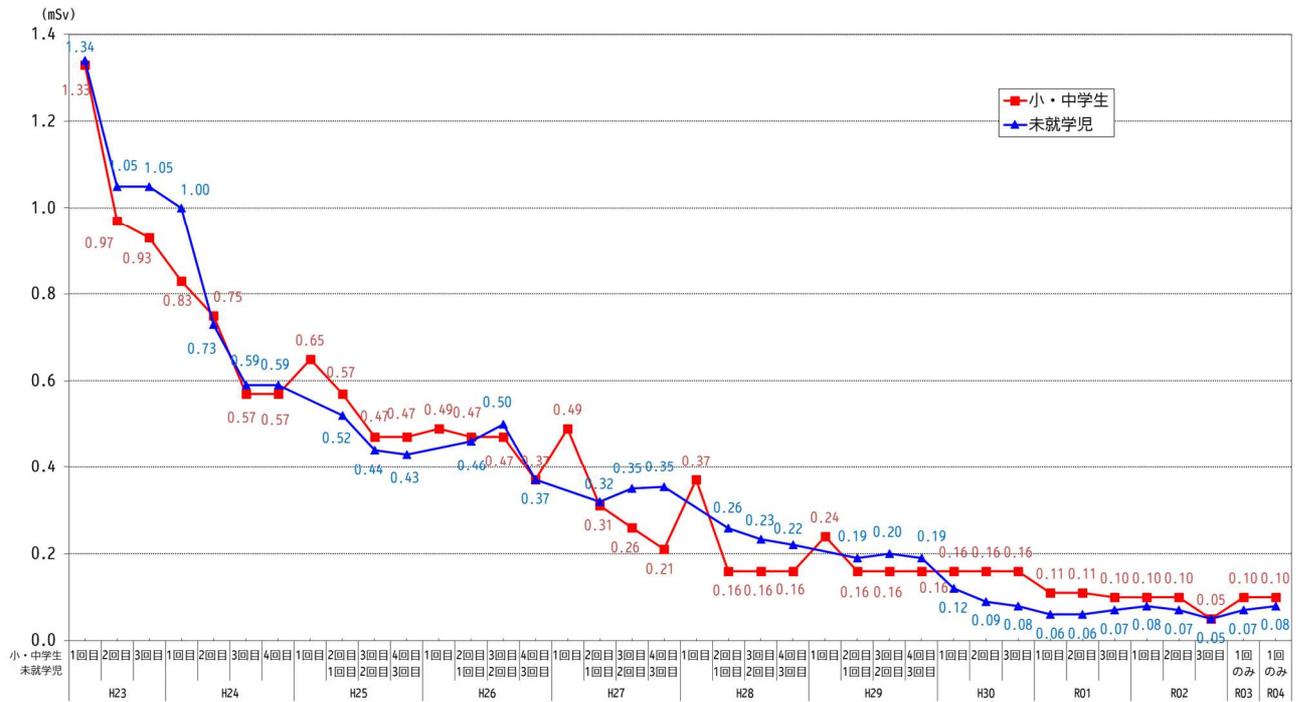
※令和5（2023）年1月31日現在

■未就学児・小中学生の測定実績

・測定者数



・測定結果（平均値を1年間に換算）



■内部被ばく検査

■ホールボディカウンタによる内部被ばく検査

- ・開始時期：平成24（2012）年6月7日
- ・場 所：郡山市保健所
- ・検査対象：全市民
- ・台 数：立位式2台

これまでの検査結果：令和5（2023）年1月末までに、延べ180,266名（県実施分を含む。）の検査を実施しており、これまで受検した方の生涯における内部被ばく線量は、全員が1 mSv 未満でした。

※令和5（2023）年4月1日からは、郡山市保健所での検査は廃止し、福島県運営の車載（バス）式の検査と、ひらた中央病院の検査となる予定です。

■超音波検査機器による子どもの甲状腺検査

- ・実施主体：公立大学法人福島県立医科大学
- ・対 象 者：①震災時福島県に居住し、おおむね18歳以下であった方
②平成23（2011）年4月2日～平成24（2012）年4月1日に福島県で生まれた方
- ・郡山市の実施状況

検 査	学校検査開始時期	対象者数	受診者数
先行検査（検査1回目） （平成29（2017）年3月31日現在）	H24年10月1日	64,377名	54,062名
本格検査（検査2回目） （平成30（2018）年3月31日現在）	H26年11月5日	66,759名	48,047名
本格検査（検査3回目） （令和3（2021）年3月31日現在）	H28年10月27日	59,468名	38,118名
本格検査（検査4回目） （令和3（2021）年6月30日現在）	H30年9月28日	52,559名	33,383名

■震災後の子どものケア

■郡山市震災後子どものケアプロジェクト（事業実施年度：平成22（2010）年度～）

平成23（2011）年3月29日に郡山医師会など関係団体と連携して、「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクトチーム」を立ち上げ、子どもたちの心や体のケアに取り組みました。

また、平成24（2012）年8月11日に子どもたちが明るく健やかに成長するための環境づくりをより一層促進するため、名称を「郡山市震災後子どものケアプロジェクトチーム」に変更するとともに、組織体制の強化を図りました。なお、事業が軌道に乗り、手法が確立できたことから、平成30（2018）年8月11日にチームは廃止しましたが、事業は継続して実施しています。

【キッズフェスタ】（平成23（2011）～25（2013）年度）

子どもたちの心と体のリフレッシュが図れるよう、親子向けのイベントと医師等による相談会を実施しました。

- ・開催回数：8回
- ・参加者：7,566名

【メンタルヘルスケア研修会】（平成23（2011）～25（2013）年度）

被災した子どものメンタルヘルスケアを行うため、保育士や幼稚園教諭等を対象に、医師や臨床心理士による研修会を開催し、情報の共有化と知識の習得を図り、子どもたちの健康の保持増進に努めました。

- ・開催回数：3回
- ・参加者：約470名

【震災後子どものケアプロジェクト記念フォーラム】（平成23（2011）～27（2015）年度）

プロジェクト事業に支援協力をいただいている柳田邦男氏（ノンフィクション作家・評論家）、渡辺久子氏（慶應義塾大学医学部小児科専任講師）等の講演会やシンポジウム等を開催しました。

- ・開催回数：5回
- ・参加者：約1,450名

【読み聞かせ活動】（平成23（2011）年度～令和2（2020）年度）

震災直後の避難所のほか、ニコニコこども館等で、読み聞かせグループの皆さん等による読み聞かせ活動を実施しました。

- ・開催回数：1,059回
- ・参加者：子ども14,199名 大人10,399名

【甲状腺についての講演会】（平成24（2012）・25（2013）年度）

甲状腺についてよく理解し、正しい知識を身につけてもらうために、百溪尚子氏（公益財団法人東京都予防医学協会内分泌科部長）による講演会を実施しました。

- ・開催回数：2回
- ・参加者：約80名

【その他】

保育士、教職員等を対象とした「運動実技講演会及び研修会」、「臨床心理士による心のケア相談会」等を令和4（2022）年度まで実施しました。

■郡山市元気な遊びのひろば「PEP Kids Koriyama」（ペップキッズこおりやま）

- ・施設の位置づけ：株式会社ヨークベニマル等が子どものための屋内遊び場として整備した土地建物を市が無償で借り受けたもの。遊具等は寄附。
- ・開所日：平成23（2011）年12月23日
- ・利用者数：令和5（2023）年1月31日現在 延べ2,807,799人
- ・施設概要：敷地約7,000平方メートル 建物約2,400平方メートル
- ・対象：小学生、未就学児とその保護者

■遊び場の整備

子どもたちが元気にのびのびと成長できるよう、遊び場を整備しました。

- ・実績

年度	時期	場所
H28 (2016)	11月	大槻公園「子どもの遊び場」
	2月	八山田こども公園「子どもの遊び場」
		大安場史跡公園「子どもの遊び場」
	3月	郡山カルチャーパーク「子どもの遊び場」

■元気を届ける体験活動（事業実施年度：平成23（2011）～25（2013）年度）

屋内活動の充実及び放射線不安の軽減のため、子どもたちには思う存分体を動かす場を、保護者には子どもの心のケアや不安解消等について学ぶ場を提供しました。

内容：ヒップホップ等体を動かすプログラムやミニゲーム等、親子で一緒に楽しむ運動、保護者同士の交流

- ・実績

年度	場所	期間	回数	参加者数
H23 (2011)	ニコニコこども館	H23年5月14日 ～6月11日の 土・日曜日	12回	子ども 407名 保護者 268名 計 675名
H24 (2012)	ニコニコこども館、 富久山総合学習センター、 安積総合学習センター	H24年5月27日 ～12月1日の 土・日曜日	12回	子ども 364名 保護者 245名 計 609名
H25 (2013)	中地域（ニコニコこども館、総合体育館、開成小学校） 南・東地域（緑ヶ丘第一小学校、安積第一小学校、桜小学校、橘小学校） 北・西地域（明健小学校、富久山公民館分室、富田西小学校、行健第二小学校）	H25年5月5日 ～12月14日の 土・日曜日	12回	子ども 469名 保護者 204名 計 673名

■子どもたちの元気づくり（林間学校や公共施設の開放など）

■郡山市湖南林間学校（事業実施年度：平成23（2011）年度）

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外での活動が制限されている子どもたちに、夏休み期間中、湖南地区で宿泊体験活動を行うことにより、恵まれた自然環境の中で安心して、思う存分「笑い・楽しみ・学ぶ」活動機会を提供しました。

- ・実施期間：平成23（2011）年7月～8月に全3回実施
- ・参加者：小学生とその保護者 計424名
- ・内容：水泳・ダンス教室・花火・星空観察・自然散策等

■のびのび！親子体験事業（事業実施年度：平成23（2011）～30（2018）年度）

屋外での活動が制限されている子どもたちが、元気を取り戻すとともに親子の絆を深め、友情の輪を広げるため、放射線量が低く、恵まれた自然環境を有している湖南地区において、親子による宿泊体験活動を実施しました。

- ・対象：小・中学生とその保護者や少年団体等
- ・内容：①少年湖畔の村の無料開放（日帰り・宿泊問わず）
②体験プログラムの実施
バスツアー・登山・サイクリング・花火&キャンプファイヤー等
- ・実施状況

年度	実施時期	参加者数
H24（2012）	H24年4月1日～11月30日	4,254名
H25（2013）	H25年4月2日～11月30日	3,874名
H26（2014）	H26年4月1日～11月30日	3,380名
H27（2015）	H27年4月1日～11月29日	4,505名
H28（2016）	H28年4月1日～11月30日	5,966名
H29（2017）	H29年4月1日～11月30日	4,958名
H30（2018）	H30年4月1日～11月30日	4,351名

■わくわく！湖南移動教室（事業実施年度：平成23（2011）～26（2014）年度）

恵まれた自然環境を有している湖南地区において、地域のボランティア団体の方々より支援をいただきながら、全ての小学校が教育課程に位置付けた環境学習や体験学習を行うことにより、ふるさと郡山の良さを再発見するとともに心身のリフレッシュを図りました。

- ・対象：平成24（2012）・25（2013）年度は、市立58小学校の全児童
平成26（2014）年度は、市立58小学校の1学年から3学年の児童
- ・内容：旧月形小学校及び少年湖畔の村を拠点に、各学校が発達段階に応じて計画した環境学習や体験活動を行いました。（麓山登山、郡山布引風の高原散策、風力発電見学、湖岸散策、水生生物調査、民話学習、民具の見学、木工工作、ひまわりの種まき等）

・実施状況

年度	実施時期	参加者数
H24 (2012)	H24年5月18日～10月31日	17,670名
H25 (2013)	H25年5月16日～10月29日	17,307名
H26 (2014)	H26年5月14日～10月10日	9,140名

■河内小学校旧夏出分校（体育館）の開放「のびのびちびっこ広場 in 夏出」（事業実施年度：平成23（2011）～28（2016）年度）

子どもたちが自由に遊ぶため、体育館に複数のコーナーを設けました。

（ボール遊び・遊具・卓球・マット運動コーナー等）

・実施状況

年度	実施時期	備考
H23 (2011)	H23年8月6日～12月25日	土・日、祝日も開放
H24 (2012)	H24年4月25日～H25年3月31日	土・日、祝日も開放
H25 (2013)	H25年4月2日～H26年3月30日	土・日、祝日も開放
H26 (2014)	H26年4月1日～H27年3月30日	土・日、祝日も開放
H27 (2015)	H27年4月1日～H28年3月31日	土・日、祝日も開放
H28 (2016)	H28年4月1日～H29年3月26日	土・日、祝日も開放

■のびのび公民館サマースクール（事業実施年度：平成23（2011）年度～）

夏休み期間中、自由に外で遊べない子どもたちが、開放可能な会議室、和室等を勉強、読書など自由に活用するため、公民館の事業及び貸館事業等と調整を図りました。

・利用状況

年度	開設公民館	期間	時間	利用者数
H23 (2011)	36館（震災の被害等により開設不可能だった中央・安積・熱海・清水台地域公民館を除く）	H23年7月21日～8月24日（土・日曜日を除く）	午前9時～正午、午後1時～午後4時	2,507名
H24 (2012)	38館（中央公民館及び清水台地域公民館を除く）	H24年7月23日～8月24日（土・日曜日を除く）	午前9時～正午、午後1時～午後4時	2,756名
H25 (2013)	38館（中央公民館及び清水台地域公民館を除く）	H25年7月22日～8月23日	午前9時～正午、午後1時～午後4時	3,948名
H26 (2014)	38館（中央公民館及び清水台地域公民館を除く）	H26年7月22日～8月22日	午前9時～正午、午後1時～午後4時	3,705名
H27 (2015)	38館（中央公民館及び清水台地域公民館を除く）	H27年7月21日～8月24日	午前9時～正午、午後1時～午後4時	3,100名
H28 (2016)	38館（中央公民館及び清水台地域公民館を除く）	H28年7月21日～8月24日	午前9時～正午、午後1時～午後4時	3,496名

H29 (2017)	39館（中央公民館及び清水 台地域公民館を除く）	H29年7月21日 ～8月24日	午前9時～正午、 午後1時～午後4時	2,671名
H30 (2018)	39館（中央公民館及び清水 台地域公民館を除く）	H30年7月21日 ～8月26日	午前9時～正午、 午後1時～午後4時	2,610名
R1 (2019)	40館 （中央公民館を除く）	R1年7月20日 ～8月22日	午前9時～正午、 午後1時～午後4時	3,338名

■保育所・幼稚園等を対象とした公共施設の開放(事業実施年度:平成23(2011)～29(2017)年度)

保育環境等の向上を図り、子どもたちの健康増進と心と体のケアに努めるため、公共施設を開放し、運動できる場を提供しました。

- ・実施期間：平成23（2011）年6月1日から平成29（2017）年3月31日まで
- ・対象：公立保育所、民間認可保育所、私立幼稚園、認可外保育施設
約10,000名
- ・使用施設：カルチャーパーク体育館・ユラックス熱海・磐梯熱海スポーツパーク・
磐梯熱海アイスアリーナ・公民館・行政センター・地域交流センター・
逢瀬荘屋内ゲートボール場、体育館、陸上競技場等
※平成24（2012）年度までは小中学校体育館でも実施

・利用状況

年度	利用団体数（延べ）	利用者数（延べ）	利用日数（延べ）
H23（2011）	467団体	28,794名	305日
H24（2012）	270団体	21,122名	218日
H25（2013）	158団体	12,127名	135日
H26（2014）	66団体	5,170名	66日
H27（2015）	55団体	4,222名	54日
H28（2016）	28団体	624名	28日
H29（2017）	16団体	409名	16日
計	1,060団体	72,468名	822日

■大型遊具巡回事業（事業実施年度：平成23（2011）～29（2017）年度）

子どもたちの運動不足やストレスの解消につなげるため、思いきり体を動かし室内遊びができる大型遊具を巡回により公共施設に設置し、子どもたちの心と体のリフレッシュを図りました。

・利用状況

年度	実施時期	巡回場所	利用者数
H23 (2011)	H23年11月23日～H24年4月1日 (実日数：32日間)	5か所	4,217名
H24 (2012)	H24年7月23日～H25年3月31日 (実日数：150日間)	19か所	9,910名
H25 (2013)	H25年4月24日～H26年3月24日 (実日数：140日間)	20か所	10,570名
H26 (2014)	H26年4月22日～H27年3月24日 (実日数：140日間)	20か所	9,463名
H27 (2015)	H27年5月11日～H28年3月24日 (実日数：139日間)	19か所	9,028名
H28 (2016)	H28年5月11日～H29年3月22日 (実日数：138日間)	20か所	11,609名
H29 (2017)	H29年5月7日～H30年2月14日 (実日数：70日間)	10か所	6,428名



■屋内遊び場確保事業（事業実施年度：平成27（2015）～28（2016）年度）

日曜日の午前中に小学校の体育館を無料で開放し、子どもたちがのびのびと遊べる場を提供しました。

- ・対象者：未就学児童と小学1・2年生
- ・開放場所：行健第二小学校、朝日が丘小学校、高瀬小学校
- ・利用状況

年度	実施時期	開放日数	利用者数
H27 (2015)	H27年5月17日から	41日	681名
H28 (2016)	H28年4月10日から	47日	281名

■保育元気アップ支援（バスハイク）事業（事業実施年度：平成26（2014）年度～令和2（2020）年度）

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外での活動が制限されている未就学児が、外遊びで自然と触れ合う機会や運動量を増やすため、バスを借り上げて県内外へ遊びに行く事業を実施しました。

- ・対象：未就学児とその保護者等
- ・行先：石筵ふれあい牧場、会津レクリエーション公園、スキー場（雪遊び）等

・実績

年度	実施期間	実施回数	参加人数
H26 (2014)	H26年9月～ H27年2月	公立保育所 25回 民間認可保育所等 10回 認可外保育施設 9回 幼稚園 33回	計 77回 5,563名
H27 (2015)	H27年7月～ H28年3月	公立保育所 26回 民間認可保育所等 26回 認可外保育施設 20回 幼稚園 45回	計 117回 8,069名
H28 (2016)	H28年8月～ H29年2月	公立保育所 25回 民間認可保育所等 34回 認可外保育施設 17回 幼稚園 52回	計 128回 9,278名
H29 (2017)	H29年7月～ H30年2月	公立保育所 25回 民間認可保育所等 52回 認可外保育施設 15回 幼稚園 54回	計 146回 10,953名
H30 (2018)	H30年7月～ H31年2月	公立保育所 25回 民間認可保育所等 72回 認可外保育施設 21回 幼稚園 58回	計 176回 10,363名
R 1 (2019)	R 1年7月～ R 2年2月	公立保育所 25回 民間認可保育所等 82回 認可外保育施設 27回 幼稚園 55回	計 189回 10,671名
R 2 (2020)	R 2年8月～ R 3年3月	公立保育所 17回 民間認可保育所等 43回 認可外保育施設 23回 幼稚園 32回	計 115回 5,940名

■小中学生の体力向上推進事業（事業実施年度：平成25（2013）年度～令和2（2020）年度）
児童生徒の体づくりを推進していくため、楽しみながら瞬発力、敏しょう性、反射神経を養う効果が高い運動用具を市立小中学校に配付・活用し、体力の向上を図りました。

・実績

年度	事業内容
H25 (2013)	ラダーとダブルダッチ用 ロープを全校に配付
H26 (2014)	ミニハードルを全校に配付
H27 (2015)	投てき用具を全校に配付
H28 (2016)	投てき用具を全校に配付
H29 (2017)	投てき用具を小学校へ、 ハンドボールを中学校へ配付
H30 (2018)	ミニハードルを小学校へ、 ハンドボールを中学校へ配付
R 1 (2019)	投てき用具を小学校へ、 ハンドボールを中学校へ配付
R 2 (2020)	ミニハードルを小学校へ、 ハンドボールを中学校へ配付



■民間プールを活用した夏休み中の水泳機会提供事業（事業実施年度：平成25（2013）・26（2014）年度）

体力づくりの一環として、放射線の影響を懸念して学校の屋外プールを利用しない児童生徒に、民間屋内プールでの水泳の機会を提供しました。

・利用状況

年度	実施時期	参加者数	実施場所
H25 (2013)	H25年7月下旬から8月下旬 までの夏季休業期間中	市内35校 365名 1名最大3回まで、延べ826名	民間の協力施設 8施設
H26 (2014)	H26年8月 4・5・6日	市内9校 13名 1名最大3回まで、延べ32名	民間の協力施設 2施設



■郡山市体力テスト及び運動や食事についてのアンケート調査事業（事業実施年度：平成24（2012）年度～令和4（2022）年度）

本市では、児童生徒を対象とした体力・運動能力調査を実施し、集計結果を元に体力向上に向けた各種事業に活用しています。

平成24（2012）年度から令和2（2020）年度は小学校1年生から中学校3年生まで、令和3（2021）年度は小学校3年生から中学校3年生までの全ての児童生徒を対象に実施しており、10年間継続して取り組んでいます。

また、市内の保育所・幼稚園・小学校・中学校に在籍する4歳から15歳までの子どもを対象に、運動状況、生活状況、食習慣に関するアンケートを平成25（2013）年度から令和4（2022）年度まで実施し、子どもたちの現状の把握に努めました。

郡山市の放射線対策の体制

「除染、損害賠償、総合相談などの原子力災害対策の総合調整」、「健康管理」、「避難者支援」等の事業推進体制を強化するため、組織改編や職員の増員を実施するなど、原子力災害からの早期復興に取り組んでいます。

■除染、損害賠償、総合相談など原子力災害対策の総合調整

《環境部 環境政策課 原子力災害対策係》

- ・一般住宅などの除染
- ・空間放射線量測定器の貸出し
- ・損害賠償に関すること
- ・仮置場及び除去土壌等の輸送に関すること
- ・総合相談に関すること
- ・道路等側溝堆積物撤去に関すること

■環境に係る放射線のモニタリング

《環境部 環境保全センター》

- ・放射性物質モニタリング

■避難者支援を一体的に推進

《総務部 総務法務課》

- ・避難者支援に関すること
- ・母子避難者などの高速道路の無料措置に関すること
- ・避難者の公営住宅の優先入居に係る居住実績証明書の交付に関すること

■放射線による内部被ばく検査や自家消費野菜等放射能検査など、放射線による健康被害の防止、市民の健康管理を総合的に推進

《保健福祉部 保健所総務課》

- ・自家消費野菜等の放射性物質検査に関すること
- ・電子式積算線量計の貸出し
- ・電子式積算線量の集計、分析に関すること
- ・内部被ばく検査

■原子力災害対策アドバイザー

放射性物質の除染や健康管理等について、専門的な知見から多角的に助言をいただくため、「郡山市原子力災害対策アドバイザー」を委嘱しています。

これまで、除染計画の策定や子どもたちの屋外活動制限等、さまざまな放射線対策についてご意見をいただいたほか、放射線についての知識の普及啓発を目的とした各種講演会を開催するなど、市民の皆さまの安全・安心の確保へ向けた活動を進めております。

【令和5（2023）年1月現在】



おおくぼ としあき
大久保 利晃 氏

■現職

独立行政法人労働者健康安全機構
労働安全衛生総合研究所 労働者
放射線障害防止研究センター長

■主な活動

放射線が人体に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病を研究調査し、被ばくした方の健康維持及び福祉に貢献されています。

■主な経歴・学会・委員等

- H14～17年 産業医科大学学長
- H17～27年 放射線影響研究所理事長
- 日本産業衛生学会名誉会員
- 日本疫学会会員
- 英国王立医師会名誉評議員
- 国際労働衛生協会名誉会員
- ラマツィーニ・コレギウム会員



さなだ ひろお
真田 宏夫 氏

■現職

国立大学法人千葉大学 名誉教授

■主な活動

食品栄養学の分野において千葉大学で授業を担当されるとともに、同大学で放射線取扱主任、アイソトープ実験施設長を長年務められています。

■主な経歴・学会・委員等

- 内閣府消費者委員会専門委員（新開発食品第二調査会委員）
- 千葉県「千葉エコ農業」推進委員会委員



おおが かずひろ
太神 和廣 氏

■現職

医療法人健生会おおがクリニック 院長
福島県小児科医会 顧問

■主な活動

昭和48年から小児医療に携わり、昭和60年からは本市において小児医療の牽引役を務められています。

■主な経歴・学会・委員等

- H6～26年 一般社団法人郡山医師会理事（小児保健予防接種委員会委員長）
- H11～23年 福島県県南小児科医会会長、福島県小児科医会副会長
- H23～29年 福島県小児科医会会長



なかにし じゅんこ
中西 準子 氏

■現職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
名誉フェロー

■主な活動

環境リスク論の立場から、放射能汚染との向き合い方や除染方法について研究、情報発信を行われています。

■主な経歴・学会・委員等

- 日本学士院会員
- 化学物質審議会会長
- 総合エネルギー（総合資源エネルギー）調査会委員
- 産業構造審議会化学バイオ部会委員
- 総合科学技術会議専門委員

【令和4（2022）年3月まで委嘱】



とみた さとる
富田 悟 氏

■現職

国立大学法人東京工業大学 放射線総合センター 准教授

■主な活動

大学で放射線の安全管理・教育訓練が行われるとともに、放射性同位元素等の使用法及び管理に関する研究開発が行われています。

■主な経歴・学会・委員等

- 原子力規制庁監視情報課放射線環境対策室技術参与
- 環境省除染情報プラザ 登録専門家
- 南相馬市 放射線健康対策委員

放射線を正しく理解する講演会・説明会

■放射線・除染講習会（郡山市・福島県共催）

【平成23（2011）年度】

	開催日	会場	参加者数
第1回	H24年1月14日	郡山市労働福祉会館	約150名
第2回	H24年1月17日	大槻ふれあいセンター	約150名
第3回	H24年1月21日	福島県農業総合センター	約150名
第4回	H24年1月24日	大槻ふれあいセンター	約100名
第5回	H24年1月25日	郡山市公会堂	約100名

【平成24（2012）年度】

	開催日	会場	参加者数
第1回	H24年6月17日	郡山市公会堂	約60名
第2回	H24年7月18日	安積総合学習センター（サンフレッシュ郡山）	約60名
第3回	H24年8月22日	大槻ふれあいセンター	約30名
第4回	H24年9月23日	日和田地域交流センター（日和田行政センター）	約20名
第5回	H24年10月16日	富久山総合学習センター（サンライフ郡山）	約35名

■原子力災害対策アドバイザー等による講演会・勉強会

【平成23（2011）年度】

開催日	内容	参加者数
H24年 1月17日	放射線の基礎と人体への影響及び郡山市の現状と除染 （郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏）	市職員等 約120名
1月26日	放射線の基礎と人体への影響及び郡山市の現状と除染 （郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏）	市民等 約700名
2月2日	放射線による健康影響とその対応 （郡山市原子力災害対策アドバイザー 大久保 利晃 氏）	市保健師・保育所長 約90名
2月3日	放射線による健康影響とその対応 （郡山市原子力災害対策アドバイザー 大久保 利晃 氏）	小中学校長 約90名
3月1日	放射線の基礎と人体への影響及び郡山市の現状と除染 （郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏）	教員・市民等 約140名
3月21日	放射線と健康に関する講演会 （国立保健医療科学院 部長 樺田 直樹 氏）	市民等 約80名
3月21日	放射性物質の土壤中での挙動と作物への影響 （開発肥料株式会社 技術顧問 農学博士 舘川 洋 氏）	農家等 約90名

【平成24（2012）年度】

開催日	内容	参加者数
H24年 4月13日	放射線と健康に関する講演会 （郡山市原子力災害対策アドバイザー 大久保 利晃 氏）	市民等 約120名

開催日	内 容	参加者数
H24年 4月20日	放射線と健康に関する講演会 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 大久保 利晃 氏)	市民等 約80名
5月1日	放射線理解講座 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏)	桃見台小保護者等 約60名
6月11日	放射線理解講座 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏)	教員・市民等 約200名
6月18日	子どもの体の健康講座 (郡山医師会 会長 菊池 辰夫 氏) (福島県立医科大学 副学長 山下 俊一 氏)	教員 約90名
7月5日	放射線についての正しい理解と生活上の留意点 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏)	大成小保護者等 約100名
7月17日	放射線理解講座 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏)	大槻中生徒・ 保護者等約530名
9月24日	放射線の影響と食生活・健康 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 真田 宏夫 氏)	地区保健委員会 委員約300名
10月1日	子どもの体の健康講座2 (公益財団法人東京都予防医学協会 内分泌科部長 百溪 尚子 氏)	教員 約90名
10月20日	放射線の影響と食生活・健康 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 真田 宏夫 氏)	市民等 約100名
12月20日	被ばくによる健康リスク (公益財団法人放射線影響研究所 大久保 利晃 氏)	職員(保健師・ 保育士・教員等) 約40名
H25年 2月28日	被ばくによる健康リスク (公益財団法人放射線影響研究所 大久保 利晃 氏)	消防士等 約40名

【平成25(2013)年度】

開催日	内 容	参加者数
H25年 9月21日	認可保育所保護者向けセミナー 「放射線と健康への影響」 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏)	認可保育所 保護者・保育士等 約80名
9月28日	認可保育所保護者向けセミナー 「放射線と健康への影響」 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏)	認可保育所 保護者・保育士等 約100名
10月17日	安積町自治会長会研修会 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 大久保 利晃 氏)	自治会長等 約50名
11月28日	放射能からの農地再生・安全な農産物生産と農業振興 (郡山市農業振興アドバイザー 野中 昌法 氏)	市民等 約180名
12月17日	風評被害の心理 (東洋大学 関谷 直也 氏)	市民等 約100名
12月20日	農地再生のための「土づくり」 (郡山市農業振興アドバイザー 野中 昌法 氏)	農家等 約80名

開催日	内 容	参加者数
H26 1月21日	農業の水循環と放射性物質 (新潟大学 吉川 夏樹 氏)	市民等 約100名
2月5日	「放射線と健康」セミナー (愛知大学名誉教授 坂東 昌子 氏) (財団法人ルイ・パストゥール医学研究センター 宇野 賀津子 氏)	市民等 約100名
2月24日	水稻の放射性物質の動き (東京大学 根本 圭介 氏)	市民等 約100名

【平成26 (2014) 年度】

開催日	内 容	参加者数
H26年 5月28日	風評対策と食と農の再生 (福島大学 小山 良太 氏)	市民等 約90名
6月27日	地域社会の再生と内発的発展論 (福島大学 守友 裕一 氏)	市民等 約100名
7月23日	食品産業の再生と地域の6次産業化 (福島大学 則藤 孝志 氏)	市民等 約80名
9月6日	原子放射線の影響に関する国連科学委員会報告書の対話型 説明会 (原子放射線の影響に関する国連科学委員会 議長 カール=マグナス・ラーソン 氏)	市民・教員等 約100名
11月20日	農家との協働による農地の放射性物質汚染への対応 (新潟大学 原田 直樹 氏)	市民等 約70名
12月18日	農業生産における技術開発と地域社会の再生 (宇都宮大学 村井 保 氏)	市民等 約60名
H27年 2月10日	世界の食糧増産のゆくえ (東京大学 根本 圭介 氏)	市民等 約80名

【平成27 (2015) 年度】

開催日	内 容	参加者数
H27年 6月20日	食と放射能に関する説明会 (国立医薬品食品衛生研究所 畝山 智香子 氏) (鈴木農場・伊東種苗店主 鈴木 光一 氏)	市民等 約60名
6月29日	くらしの足からまちづくりを考えるススメ (福島大学 吉田 樹 氏)	市民等 約90名
7月29日	福島県産食品に対する消費者の態度と購買行動 (福島大学 中村 陽人 氏)	市民等 約80名
8月19日	放射線による健康影響とその予防 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 大久保 利晃 氏)	市職員 約120名
10月30日	農協改革と地域振興における農協の役割 (東京農業大学 両角 和夫 氏)	市民等 約60名
11月18日	米価・流通業界の動向と米産地の今後の戦略的展開 (東北大学 冬木 勝仁 氏)	市民等 約70名

開催日	内 容	参加者数
12月11日	食と放射能に関する説明会 (国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大場 恭子 氏) (郡山ふじた農園8代目&野菜ソムリエ 藤田 浩志 氏)	市民等 約30名
12月21日	これからの福島に求められる「農学」とは (東京大学 根本 圭介 氏)	市民等 約80名

【平成28（2016）】

開催日	内 容	参加者数
H28年 6月29日	原発事故から5年間の総括と今後の課題 (福島大学 小山 良太 氏)	市民等 約100名
7月29日	「地方創生」はこれでよいのか：地域づくりを基礎から考える (福島大学 守友 裕一 氏)	市民等 約90名
10月17日	放射線による健康影響とその予防 (郡山市原子力災害対策アドバイザー 大久保 利晃 氏) (郡山市原子力災害対策アドバイザー 富田 悟 氏)	地区 保健委員 約90名
11月21日	世界に誇る福島県の日本酒：軌跡と展望 (福島県ハイテク プラザ会津若松技術支援センター 鈴木 賢二 氏)	市民等 約130名
12月16日	植物の力を地域の活力に変える：バイオマスの経済学入門 (福島大学 林 薫平 氏)	市民等 約90名
H29年 2月3日	放射能汚染対策のその先をデザインする (福島大学 石井 秀樹 氏)	市民等 約70名

■安全・安心フォーラム（郡山市・福島県・日本原子力学会共催）

【平成23（2011）年度】

開催日	会 場	参加者数
H24年 1月29日	郡山女子大学建学記念講堂	約300名

【平成24（2012）年度】

開催日	会 場	参加者数
H24年 11月23日	郡山市労働福祉会館	約300名

■日本原子力学会

【平成27（2015）年度】

開催日	会 場	参加者数
H27年 8月1日	郡山商工会議所 中ホール A	市民等 約80名

■環境放射能除染学会

【平成26（2014）年度】

開催日	会場	参加者数
H26年 7月3日 ～5日	郡山市民文化センター	会員・市民等 延べ850名

【令和元（2019）年度】

開催日	会場	参加者数
R1年 7月10日 ～11日	郡山市民文化センター	会員・市民等 延べ500名

■環境放射能対策・廃棄物処理国際展（RADIEX in Fukushima）

【平成26（2014）年度】

開催日	会場	参加者数
H26年 10月30日 ～31日	郡山カルチャーパーク第5駐車場	市民等 延べ1,980名

【平成27（2015）年度】

開催日	会場	参加者数
H27年 10月15日 ～16日	郡山カルチャーパーク第4駐車場	市民等 延べ2,041名

■日本放射線安全管理学会（JRS M）

【平成24（2012）年度】

開催日	内容	参加者数
H24年 6月28日 ～29日	第9回6月シンポジウム「福島 の早期復興に向けて」	会員・市民等 延べ390名
6月30日	放射線基礎講習会と相談会 （東京大学特任准教授 野村 貴美 氏他）	市民等 約180名

【平成25（2013）年度】

開催日	内容	参加者数
H25年 6月13日 ～14日	第10回6月シンポジウム「福島 の早期復興に向けて」	会員・市民等 延べ260名
6月15日	放射線基礎講習会と相談会 （東京大学特任准教授 野村 貴美 氏他）	市民等 約150名

■日本放射線影響学会

【平成24（2012）年度】

開催日	内 容	参加者数
H24年 12月4日	橋小学校 Q&A 放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (東京大学教授 三谷 啓志 氏)	保護者等 約50名
H25年 1月28日	西田中学校 Q&A 放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (東京大学教授 三谷 啓志 氏) (京都大学名誉教授 渡邊 正己 氏)	保護者等 約50名
2月6日	薫小学校 Q&A 放射線セミナー (京都大学名誉教授 渡邊 正己 氏) (東京工業大学助教 富田 悟 氏)	保護者等 約50名

【平成25（2013）年度】

開催日	内 容	参加者数
H25年 6月5日	放射線理解講座 (京都大学 渡邊 正己 氏) (茨城大学 田内 広 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	教職員・市民等 約120名
6月27日	放射線セミナー (京都大学 渡邊正己 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	小山田小児童・教員 約580名
9月11日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏)	富田中生徒・保護者 約600名

【平成26（2014）年度】

開催日	内 容	参加者数
H26年 9月1日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏)	守山小児童・教員 約130名
9月8日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏)	高瀬中生徒・教員 約140名
9月10日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏)	永盛小児童・教員・保護者 約120名
9月11日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	大島小児童・教員・保護者 約210名
9月11日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏)	富田中生徒・教員・保護者 約610名
9月12日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏)	海老根小児童・教員・保護者 約50名
9月16日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	穂積小児童・教員 約30名
9月18日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏)	日和田小児童・教員 約90名

開催日	内 容	参加者数
H26 9月26日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	片平小児童・教員 約20名
9月26日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏)	安積三小保護者・教員 約50名
10月7日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏)	大田小児童・教員 約10名
10月17日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏)	行徳小児童・教員 約310名
10月30日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏)	行健二小児童・教員 約80名
10月30日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏)	喜久田小児童・教員 約110名
11月7日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏)	安積二小児童・教員 約70名
11月17日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏)	小山田小児童・教員 約190名
12月3日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏)	御代田小教員・保護者・学校評議員 約50名
12月4日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	高野小児童・教員・保護者 約50名
12月18日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	守山中生徒・教職員 約260名
H27年 2月14日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	御館中保護者 約40名

【平成27 (2015) 年度】

開催日	内 容	参加者数
H27年 4月30日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏)	郡山四中生徒・教員 約360名
6月18日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	二瀬中生徒・教員 約40名
6月24日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏)	喜久田小児童・教員 約40名
7月13日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏)	高瀬小児童・教員・保護者 約90名
8月31日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	小原田中生徒・教員 約130名
9月11日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	行徳小児童・教員 約310名

開催日	内 容	参加者数
H27 10月29日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏)	小山田小児童・教員 約180名
11月19日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏) (茨城大学 田内 広 氏)	行健中生徒・教員 約190名
12月2日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏)	三穂田中生徒・教員・保護者 約30名
12月3日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏)	安子島小児童・教員 約20名
12月16日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏)	逢瀬中生徒・教員 約80名

【平成28 (2016) 年度】

開催日	内 容	参加者数
H28年 6月30日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	行徳小児童・教員 約300名
7月7日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	富田中1学年 生徒・教員・保護者 約250名
7月12日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	鬼生田小児童・教員・保護者 約30名
7月14日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏)	片平中生徒・教員・保護者 約120名
9月8日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	郡山四中生徒・教員 約360名
9月13日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	三和小児童・教員 約70名
9月14日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏)	行健中生徒・教員 約190名
11月15日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏) (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏)	富田中2学年 生徒・教員 約240名
11月29日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	富田中3学年 生徒・教員 約230名
11月30日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏)	三穂田中生徒・教員 約40名
12月2日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	大田小児童・ 教員・保護者 約20名

【平成29（2017）年度】

開催日	内 容	参加者数
H29年 6月9日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	郡山四中生徒・教員 約360名
6月12日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏)	高瀬小6学年 児童・教員・保護者 約40名
6月13日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	永盛小4学年 児童・教員 約50名
7月6日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (茨城大学 田内 広 氏)	富田中1学年 生徒・教員 約230名
7月18日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	行健中3学年 生徒・教員 約170名
8月31日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	富田中2学年 生徒・教員 約220名
9月1日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏)	大田小 児童・教員 約10名
9月5日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏)	富田中3学年 生徒・教員 約250名
9月7日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏)	安積中2学年 生徒・教員 約150名
9月11日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	小原田中3学年 生徒・教員 約100名
11月30日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	三穂田中2学年 生徒・教員・保護者 約40名

【平成30（2018）年度】

開催日	内 容	参加者数
H30年 6月7日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	日和田中 生徒・教員 約300名
6月11日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏)	安積第三小5・6 学年児童・教員 約140名

開催日	内 容	参加者数
H30年 6月12日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (茨城大学 田内 広 氏)	永盛小4学年 児童・教員 約50名
6月14日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏)	桃見台小4学年 児童・教員 約50名
6月28日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏) (京都大学 小林 純也 氏)	富田中1学年 生徒・教員 約220名
6月29日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏) (京都大学 小林 純也 氏)	高瀬小6学年 児童・教員 約50名
7月5日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 砂押 正章 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	御代田小1～4 学年児童・教員 約30名
7月13日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	富田中2学年 生徒・教員 約220名
9月5日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏) (京都大学 小林 純也 氏)	行健中3学年 生徒・教員 約200名
9月10日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 島田 義也 氏) (茨城大学 田内 広 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	小原田中3学年 生徒・教員 約120名
9月20日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	日和田小4学年 児童・教員 約90名
10月26日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (京都大学 小林 純也 氏)	富田中3学年 生徒・教員 約220名
11月30日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	三穂田中2学年 生徒・教員・保護者 約50名

【令和元(2019)年度】

開催日	内 容	参加者数
R1年 6月19日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	金透小4学年 児童・教員・保護者 約20名
6月20日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	湖南小中4～6 学年児童・教員 約60名

開催日	内 容	参加者数
R 1 年 6月20日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐 美徳子 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	日和田中3学年 生徒・教員 約100名
6月24日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	宮城小4学年 児童・教員 約15名
6月25日	放射線セミナー (量子科学技術研究開発機構 島田 義也 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	海老根小1～4 学年児童・教員 約20名
6月27日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏) (東京工業大学 島田 幹男 氏)	朝日が丘小3 学年児童・教員 約110名
7月9日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏) (東京工業大学 島田 幹男 氏) (京都大学 小林 純也 氏)	郡山一中1～3 学年生徒・教員 約750名
9月5日	放射線セミナー (東京工業大学 松本 義久 氏) (京都大学 松本 智裕 氏)	二瀬中1～3学年 生徒・教員 約30名
9月10日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏) (茨城大学 中村 麻子 氏) (大分県立看護科学大学 小嶋 光明 氏)	小原田中3学年 生徒・教員 約100名
11月18日	放射線セミナー (量子科学技術研究開発機構 島田 義也 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏)	高倉小1～6 学年児童・教員 約40名
11月21日	放射線セミナー (放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏) (茨城大学 中村 麻子 氏)	熱海中1～3 学年生徒・教員 約90名
12月17日	放射線セミナー (京都大学 小林 純也 氏) (京都大学 松本 智裕 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	宮城中1～3 学年生徒・教員 約50名
12月19日	放射線セミナー (量子科学技術研究開発機構 島田 義也 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (大分県立看護科学大学 小嶋 光明 氏)	日和田中2学年 生徒・教員 約90名

【令和2（2020）年度】

※新型コロナウイルス感染症の影響で希望の6校が中止

開催日	内容	参加者数
R2年 11月19日	放射線セミナー（オンラインによる） （量子科学技術研究開発機構 砂押 正章 氏） （東京工業大学 松本 義久 氏） （京都大学 渡邊 正己 氏）	熱海中1～3学年 生徒・教員 約100名
R3年 2月16日	放射線セミナー（オンラインによる） （国際医療福祉大学 小林 純也 氏） （物質構造科学研究所 宇佐美 徳子 氏） （福井大学 松本 英樹 氏）	湖南小4～6 学年児童・教員 約46名

【令和3（2021）年度】

開催日	内容	参加者数
R3年 6月9日	放射線セミナー（オンラインによる） （東京大学・大学院 三谷 啓志 氏） （高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏） （東京工業大学 松本 義久 氏）	郡山一中1～3 学年生徒・教員 811名
6月10日	放射線セミナー（オンラインによる） （京都大学 渡邊 正己 氏） （東京工業大学 松本 義久 氏）	朝日が丘小2 学年児童・教員 108名
6月11日	放射線セミナー（オンラインによる） （福井大学 松本 英樹 氏） （高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏） （東京工業大学 松本 義久 氏）	朝日が丘小4 学年児童・教員 81名
6月15日	放射線セミナー（オンラインによる） （京都大学 渡邊 正己 氏） （東京工業大学 松本 義久 氏）	朝日が丘小3 学年児童・教員 99名
6月22日	放射線セミナー（オンラインによる） （福井大学 松本 英樹 氏） （高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏） （東京工業大学 松本 義久 氏）	日和田小1学年 児童・教員 85名
6月28日	放射線セミナー（オンラインによる） （東京大学 三谷 啓志 氏） （茨城大学 田内 広 氏） （量子医科学研究所 平山 亮一 氏）	朝日が丘小5 学年児童・教員 107名
9月6日	放射線セミナー （茨城大学 田内 広 氏） （放射線医学総合研究所 柿沼 志津子 氏）	守山小4学年 児童・教員 60名
10月14日	放射線セミナー （京都大学 渡邊 正己 氏） （国際医療福祉大学 小林 純也 氏） （東京工業大学 松本 義久 氏）	朝日が丘小1 学年児童・教員 94名

開催日	内 容	参加者数
R 3 年 10月26日	放射線セミナー (茨城大学大学院 中村 麻子 氏) (東京大学 三谷 啓志 氏) (放射線医学研究所 砂押 正章 氏)	小山田小6 学年 児童・教員 約85名
11月19日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (東京工業大学 島田 幹男 氏) (京都大学 松本 智裕 氏)	熱海中1～3 学年生徒・教員 97名
11月29日	放射線セミナー (オンラインによる) (東京工業大学 松本 義久 氏) (福井大学 松本 英樹 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	小原田中3 学年 生徒・教員 108名
12月16日	放射線セミナー (東京工業大学 島田 幹男 氏) (国際医療福祉大学 小林 純也 氏)	高倉小1～6 学年児童・教員 29名

【令和4（2022）年度】

開催日	内 容	参加者数
R 4 年 6月1日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏) (東京工業大学 島田 幹男 氏)	安積第一小3 学年児童・教員 103名
6月7日	放射線セミナー (量子科学研 砂押 正章 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	行健小4 学年 児童・教員 85名
6月8日	放射線セミナー (東京工業大学 島田 幹男 氏) (量子医科学研究所 平山 亮一 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	日和田小4 学年 児童・教員 70名
6月12日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	宮城中1～3 学年生徒・ 教員・保護者 99名
6月15日	放射線セミナー (量子科学研 砂押 正章 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	薫小3 学年 児童・教員 100名
6月16日	放射線セミナー (京都大学 渡邊 正己 氏) (量子医科学研究所 平山 亮一 氏) (オンライン)	安積第一小1 学年児童・教員 103名
6月23日	放射線セミナー (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏) (東京工業大学 島田 幹男 氏)	薫小4 学年 児童・教員 74名

開催日	内 容	参加者数
7月7日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	郡山第五中3学年 生徒・教員 167名
9月6日	放射線セミナー (東京工業大学 島田 幹男 氏) (高エネルギー加速器研究機構 宇佐美 徳子 氏)	穂積小6学年 児童・教員 17名
9月27日	放射線セミナー (茨城大学 中村 麻子 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	小山田小4学年 児童・教員 82名
10月3日	放射線セミナー (東京大学 三谷 啓志 氏) (京都大学 渡邊 正己 氏)	小山田小5学年 児童・教員 87名
10月27日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	小山田小6学年 児童・教員 81名
11月17日	放射線セミナー (茨城大学 田内 広 氏) (国際医療福祉大学 小林 純也 氏)	日和田小3学年 児童・教員 68名
11月30日	放射線セミナー (量子科学研 砂押 正章 氏) (京都大学 松本 智裕 氏) (東京工業大学 松本 義久 氏)	小原田中3学年 生徒・教員 116名

■原子力災害対策アドバイザーによる市政広報番組出演

【平成23（2011）年度】

放送日	内 容
H24年2月26日	アドバイザーが、放射線による健康への影響等について解説

■市職員による放射線講習

市職員によるPTA、町内会、消防団など各種団体の皆様を対象とした放射線講習会を開催。

・実績

年 度	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)
回 数	計19回	計19回	計9回

本市からの避難者への支援

■避難者への情報提供

本市から自主的に避難されている方へ、「広報こおりやま」等各種市政情報を提供しております。

発送日	発送件数	発送情報
H24年 (2012) 11月27日	2,404件	<ul style="list-style-type: none"> ・郡山市の原子力災害対策の取り組み ・広報こおりやま12月号 ・18歳以下の医療費助成について ・予防接種費用の払い戻しの案内 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・女性のための電話相談・ふくしま ・内部被ばく検査・甲状腺検査について ・せせらぎこみちの除染について ・県内自主避難者への住宅借上げ支援について
H25年 (2013) 5月20日	2,316件	<ul style="list-style-type: none"> ・母子避難者等に対する高速道路無料措置 ・広報こおりやま5月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・県内及び県外自主避難者への借上げ住宅支援 ・女性のための電話相談・ふくしま ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業 ・こおりやまファンクラブ会員募集中 ・2013ご当地キャラ総選挙
8月27日	2,081件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま9月号 ・こおりやま市議会だより第165号（平成25年6月定例会） ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業 ・予防接種のご案内 ・避難先での健診のご案内 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い
10月28日	1,998件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま11月号 ・こおりやま市議会だより第166号 ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業 ・第36回郡山市青少年健全育成推進大会 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い
11月27日	1,916件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま12月号
12月25日	1,786件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま1月号
H26年 (2014) 1月27日	1,917件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま2月号 ・こおりやま市議会だより第167号 ・東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN) ・原子力損害賠償紛争解決(ADR)センターから皆様へ ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業

発送日	発送件数	発送情報
2月25日	1,701件	・広報こおりやま3月号
4月1日	1,835件	・広報こおりやま4月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・子どもたちの未来のために～郡山の明日を切り拓く！～ ・ホールボディカウンタによる内部被ばく検査について ・食品の放射能を測定します！ ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業 ・女性のための電話相談・ふくしま（チラシ・カード）
5月1日	1,799件	・広報こおりやま5月号 ・こおりやま市議会だより第168号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業について
6月2日	1,748件	・広報こおりやま6月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業について ・一般住宅等除染業務委託工区図
7月1日	1,708件	・広報こおりやま7月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業について ・「ふるさと絆交流会 in 村上市」の御案内 ※新潟県下越地区への避難者へのみ送付
8月1日	1,688件	・広報こおりやま8月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こおりやま市議会だより第169号 ・県外自主避難者健康診査の案内 ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業について ・未来を拓く心のブック市民版
9月1日	1,681件	・広報こおりやま9月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・県外で予防接種を受けた際の払戻し（償還払い）のご案内 ・福島県内から新潟県内に自主避難されている皆様へ ※新潟県への避難者へのみ送付
10月1日	1,681件	・広報こおりやま10月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・郡山市子ども医療費助成申請書について
11月4日	1,655件	・広報こおりやま11月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こおりやま市議会だより第170号

発送日	発送件数	発送情報
12月1日	1,633件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま12月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こども医療費助成制度について
H27年 (2015) 1月5日	1,616件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま1月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い
2月2日	1,587件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま2月号 ・こおりやま市議会だより第171号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・セーフコミュニティ取組宣言及び取組活動について ・こども医療費助成制度について ・東日本大震災において被災をされた方々の現状調査ご協力をお願い（NHK仙台放送局）
3月2日	1,572件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま3月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・郡山市の原子力災害対策の取り組み
4月1日	1,544件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま4月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こども医療費助成制度について ・Kurasso～福島での暮らし方を考える情報誌～
5月1日	1,498件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま5月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・議会だより第172号 ・ともにあゆむ第7号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・神奈川散歩カフェ（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付
6月1日	1,453件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま6月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・ともにあゆむ第8号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付
7月1日	1,429件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま7月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業 ・こども医療費助成制度について ・県外自主避難者健康診査のご案内 ・県外で予防接種を受けた際の払戻し（償還払い）のご案内 ・ともにあゆむ第9号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付

発送日	発送件数	発送情報
8月1日	1,422件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま8月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こおりやま市議会だより第173号 ・ともにあゆむ第10号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付
9月1日	1,403件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま9月号 ・通知カードの送付先に係る居所情報登録申請のお願い ・ともにあゆむ第11号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付
10月1日	1,372件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま10月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・「がんばろう！郡山」雇用復興・創出事業 ・こども医療費助成申請書 ・ともにあゆむ第12号、オール東北交流会（かながわ避難者と共にあゆむ会）※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
11月1日	1,332件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま11月号 ・通知カードの送付先に係る居所情報登録申請のお願い ・ともにあゆむ第13号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
12月1日	1,293件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま12月号 ・こおりやま市議会だより第174号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・ともにあゆむ第14号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
H28年 (2016) 1月4日	1,254件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま1月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こども医療費助成申請書 ・福島県ふるさと住宅移転補助金申請に係る確認について ・ともにあゆむ第15号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・避難されている方々から寄せられた御質問に対する回答 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
2月1日	1,221件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま2月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こおりやま市議会だより第175号 ・ともにあゆむ第16号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
3月1日	1,188件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま3月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・ともにあゆむ第17号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
4月1日	1,143件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま4月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・ともにあゆむ第18号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
5月1日	1,107件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま5月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・ともにあゆむ第19号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市バスマップ ・こおりやま市議会だより第176号 ・【放射線・放射性物質Q & Aについて】 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
6月1日	1,076件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま6月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・ともにあゆむ 第20号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
7月1日	1,054件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま7月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こども医療費助成申請書 ・ともにあゆむ第21号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
7月8日	505件 (小学生 以下の子 供が居る 世帯)	<ul style="list-style-type: none"> ・2016こおりやまの夏。元気にあそぼう！ ※郡山カルチャーパーク、石筵ふれあい牧場利用券付き ・郡山の夏祭り ・第51回湖まつりプログラム ・スペースパーク プログラムガイド 7-8月号 ・スペースパーク わくわくスペースパークの夏！ ・スペースパーク 太古の地球へ ・のびのび！ 親子体験 ～「こなん」へ行こうよ～ ・イベントステージ（広報こおりやま 抜粋） ・郡山ユラックス熱海利用券
8月1日	1,046件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま8月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こおりやま市議会だより第177号 ・ともにあゆむ第22号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・郡山カルチャーパーク 7/2プール再オープン ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
9月1日	1,035件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま9月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・ともにあゆむ第23号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ・あゆむ会 個別相談業務開始のお知らせ ※ともにあゆむ及びあゆむ会お知らせは、神奈川県・東京都 への避難者へのみ送付 ・放射線の健康影響に関するセミナー ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
10月1日	1,012件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま10月号 ・ともにあゆむ第24号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ・放射線の健康影響に関するセミナー
11月1日	1,006件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま11月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・こおりやま市議会だより第178号 ・こども医療費助成申請書 ・ともにあゆむ第25号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・放射線の健康影響に関するセミナー ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
12月1日	988件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま12月号 ・「全国避難者情報システム」への届出のお願い ・原子力災害対策パンフレット ・ともにあゆむ第26号（かながわ避難者と共にあゆむ会） ※神奈川県・東京都への避難者へのみ送付 ・放射線の健康影響に関するセミナー（愛知県） ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
H29年 (2017) 1月4日	978件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま1月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ第27号 ・「個別よろず相談会」のお知らせ ・「福島の今を伝える講演会」のお知らせ ・相談窓口（福島県事業）開設のお知らせ ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
2月1日	950件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま2月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより第179号 ・こども医療費助成制度について ・こども医療費助成申請書 ・ともにあゆむ第28号 ・放射線の健康影響に関するセミナー（京都府開催） ・個別相談会のご案内（新潟県） ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
3月1日	925件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま3月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・震災対応「ふくしま寄り添いフリーダイヤル」 ・ともにあゆむ 第29号 ・個別相談会のご案内（新潟県） ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
4月3日	920件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま4月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ第30号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
5月1日	910件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま5月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ第31号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
6月1日	899件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま6月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより第180号 ・こども医療費助成制度について ・こども医療費助成申請書 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
7月1日	858件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま7月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ第32号 ・「個別よろず相談会」のお知らせ ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
7月7日	415件 (小学生 以下の子 供が居る 世帯)	<ul style="list-style-type: none"> ・2017こおりやまの夏。元気にあそぼう！ ・郡山の夏休み ・第52回湖まつりプログラム ・スペースパーク プログラムガイド 7-8月号 ・スペースパーク わくわくスペースパークの夏！ ・イベントステージ（広報こおりやま 抜粋）
8月1日	842件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま8月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより第181号 ・会津大学「女性プログラマ育成塾」募集チラシ ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
9月1日	839件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま9月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ第33号 ・あゆむ会 個別相談会のお知らせ ・「子どもの人権110番」及び「子どもの人権 SOS-e メール」の案内 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
9月30日	825件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま10月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について ・こども医療費助成申請書 ・湯浅譲二さんが郡山市名誉市民に決定しました ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
11月1日	817件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま11月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより第182号 ・ともにあゆむ第34号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
12月1日	813件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま12月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
H30年 (2018) 1月4日	810件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま1月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 第35号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
2月1日	792件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま2月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について ・こども医療費助成申請書 ・こおりやま市議会だより 第183号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
3月1日	785件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま3月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 第36号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
4月1日	776件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま4月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・2017年度版ともにあゆむハンドブック関連チラシ ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
5月1日	740件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま5月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 4・5月号 ・こおりやま市議会だより 第184号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
6月1日	729件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま6月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市の原子力災害対策の取り組みパンフレット ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書の送付 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
6月29日	711件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま7月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 6・7月号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
7月4日	344件 (小学生 以下の子 供が居る 世帯)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018こおりやまの夏。元気にあそぼう！ ・郡山の夏祭り ・郡山市ふれあい科学館 スペースパーク ・プログラムガイド 7-8月号 ・ふれあい科学館 「ジュラシックヒーローズ」 「犯人はだれだ！科学捜査にチャレンジ」 ・第53回 湖まつり ・広報こおりやま抜粋 イベントステージ
8月1日	699件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま8月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第185号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
9月1日	661件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま9月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 8・9月号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
10月1日	643件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま10月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について ・こども医療費助成申請書 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
11月1日	626件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま11月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第186号 ・ともにあゆむ 10・11月号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
11月30日	624件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま12月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
H31年 (2019) 1月4日	622件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま1月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 12・1月号 ・地域交流懇談会 出張お茶っこ チラシ ・将棋お茶っこ チラシ ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
2月1日	621件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま2月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第187号 ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
3月1日	620件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま3月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 2・3月号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
4月2日	613件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま4月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・「(イノベ) 郡山-富岡線」バス実証運行のお知らせ ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
4月26日	606件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま5月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第188号 ・ともにあゆむ 第43号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
R1年 (2019) 5月31日	593件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま6月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
7月1日	594件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま7月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山写真部とつくるはじめての郡山フォトガイド ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書 ・ともにあゆむ 第44号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
7月5日	248件	<ul style="list-style-type: none"> ・2019こおりやまの夏。元気にあそぼう！ ・郡山の夏祭り ・郡山市ふれあい科学館 スペースパーク ・プログラムガイド 7-8月号 ・ふれあい科学館 「オーシャン ～青い海の仲間たち～」 「恐怖の謎に迫る - The ホラーハウス -」 ・第54回 湖まつり ・広報こおりやま抜粋 イベントステージ
8月1日	584件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま8月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・市外の私立幼稚園や認可外保育施設等を利用する児童の保護者の皆様へ ・こおりやま市議会だより 189号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
9月2日	575件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま9月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市の原子力災害対策の取り組み ・ともにあゆむ 第45号 ・第11回ふるさとコミュニティ in かながわ ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
10月1日	571件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま10月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
11月1日	569件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま11月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・令和元年台風第19号による各種支援制度（第3版） ・ともにあゆむ 第46号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
12月1日	564件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま12月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・情報提供書面記入例 ・こおりやま市議会だより 第190号 ・郡山市からの避難に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
12月27日	565件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま1月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 第47号 ・福島県外避難者アンケート調査
令和2年 (2020) 1月31日	559件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま2月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書 ・こおりやま市議会だより 第191号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
2月28日	558件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま3月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
4月1日	552件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま4月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ともにあゆむ 第48号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
4月30日	537件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま5月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第192号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
6月5日	531件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま6月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書 ・新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金について ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
7月3日	519件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま7月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
7月31日	518件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま8月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第193号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
9月4日	519件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま9月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市の原子力災害対策の取り組み ・ともにあゆむ 第49号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
10月2日	499件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま10月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
11月6日	492件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 11月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ふくしま生活・就職応援センターチラシ ・こおりやま市議会だより ・ともにあゆむ 第50号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
12月4日	488件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 12月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ふくしま生活・就職応援センターチラシ ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
12月28日	488件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 1月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
R3年 (2021) 2月5日	482件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 2月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・復興の灯火イベントのご案内 ・SDGs 未来都市こおりやまについて ・こおりやま市議会だより 第195号 ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
3月5日	480件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 3月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
4月3日	468件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 4月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
4月28日	459件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 5月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第196号 ・ともにあゆむ 第51号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
5月31日	453件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 6月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について（自主避難されている皆様へ） ・こども医療費助成申請書 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
6月30日	448件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 7月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
7月30日	448件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 8月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第197号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
8月31日	443件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 9月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
9月29日	435件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 10月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こども医療費助成制度について（郡山市から避難されている方へ） ・こども医療費助成申請書 ・「郡山市の原子力災害対策の取り組み」パンフレット ・ともにあゆむ 第53号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
10月29日	431件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 11月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより 第198号 ・ともにあゆむ 第54号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
11月30日	427件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 12月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
12月28日	422件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 1月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
R 4 年 (2022) 1 月 31 日	416件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報こおりやま 2 月号 ・ 避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ 郡山市からの情報提供に関するアンケート ・ こおりやま市議会だより第199号 ・ ふくしま生活・就職応援センターチラシ ・ こども医療費助成制度について（郡山市から避難されている方へ） ・ こども医療費助成申請書 ・ ともにあゆむ 第54号
2 月 28 日	415件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報こおりやま 3 月号 ・ 避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ 郡山市からの情報提供に関するアンケート
3 月 31 日	411件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報こおりやま 4 月号 ・ 避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ 郡山市からの情報提供に関するアンケート ・ ふくしま生活・就職応援センターチラシ
5 月 6 日	406件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報こおりやま 5 月号 ・ 避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ 郡山市からの情報提供に関するアンケート ・ こおりやま市議会だより第200号
6 月 2 日	400件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報こおりやま 6 月号 ・ 避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ こども医療費制度が変わります。 ・ こども医療費助成申請書 ・ 郡山市からの情報提供に関するアンケート
7 月 1 日	395件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報こおりやま 7 月号 ・ 避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・ 郡山うねめまつり ・ 湖まつり ・ 郡山市ふれあい科学館スペースパークプログラムガイド7-8月号 ・ 郡山市ふれあい科学館スペースパーク企画展 ・ 郡山市からの情報提供に関するアンケート

発送日	発送件数	発送情報
8月2日	392件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 8月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・こおりやま市議会だより第201号 ・あなたの就職を応援します！ ・サマーフェスタ IN KORiyAMA 2022ビール祭り in 郡山駅前 ・こおりやまの夏。元気にあそぼう！ ・はやぶさ2帰還カプセル等特別展示 in 郡山 ・ともにあゆむ 第58号 ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
9月1日	390件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 9月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
10月3日	385件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 10月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート ・こども医療費制度について ・こども医療費助成申請書 ・ともにあゆむ 第59号
11月2日	383件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 11月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート ・こおりやま市議会だより第202号 ・ともにあゆむ 第60号 ・第13回ふるさとコミュニティ in かながわ
12月2日	379件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 12月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート
12月28日	373件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 1月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート ・郡山市の原子力災害対策の取り組み
R5年 (2022) 1月31日	371件	<ul style="list-style-type: none"> ・広報こおりやま 2月号 ・避難終了及び避難先変更の届出のお願い ・郡山市からの情報提供に関するアンケート ・こおりやま市議会だより第203号 ・こども医療費制度について ・こども医療費助成申請書

■全国の避難者交流会への職員派遣

県外で開催される「避難者交流会」に職員を派遣し、本市の原子力災害に対する取り組み等の情報を提供し、避難者からの相談を受け付けております。

開催地	開催年月日	職員派遣人数（所属）	参加避難者数 （うち郡山市からの避難者数）
栃木県	H24年11月25日	2名（原子力災害対策直轄室）	約400名（2世帯3名）
東京都	H24年12月24日	1名（原子力災害対策直轄室）	約200名（1世帯1名）
秋田県	H25年3月16日	2名（原子力災害対策直轄室）	約100名（4世帯6名）
群馬県	H25年7月27日	2名（原子力災害対策直轄室）	16名（1世帯1名）
神奈川県	H25年9月14日	2名（原子力災害対策直轄室）	約100名（1世帯1名）
秋田県	H25年9月28日	3名（原子力災害対策直轄室、政策調整課）	約200名（6世帯14名）
東京都	H25年12月23日	3名（総務課、原子力災害総合対策課）	約200名（4世帯4名）
秋田県	H26年3月15日	3名（総務課、原子力災害総合対策課）	約70名（3世帯5名）
栃木県	H26年5月20日	2名（総務法務課）	約30名（0世帯0名）
新潟県	H26年7月21日	2名（総務法務課）	約250名（13世帯20名）
京都府	H26年9月6日	2名（総務法務課、原子力災害総合対策課）	約35名（5世帯14名）
新潟県	H26年9月18日	2名（総務法務課、こども支援課）	18名（9世帯9名）
秋田県	H26年9月28日	2名（総務法務課、原子力災害総合対策課）	81名（4世帯7名）
山形県	H26年11月8日	1名（総務法務課）	77名（3世帯8名）
京都府	H26年12月13日	2名（総務法務課、原子力災害総合対策課）	約20名（2世帯3名）
東京都	H27年1月12日	2名（総務法務課）	155名（3世帯4名）
秋田県	H27年2月28日	2名（総務法務課、学校教育課）	60名（2世帯5名）
山形県	H27年6月20日	2名（総務法務課）	180名（7世帯20名）
秋田県	H27年9月27日	2名（総務法務課）	51名（1世帯3名）
東京都	H27年10月17日	1名（総務法務課）	66名（2世帯2名）
山梨県	H27年10月17日	1名（総務法務課）	約100名（2世帯5名）
新潟県	H27年11月23日	2名（総務法務課）	180名（20世帯58名）
新潟県	H28年2月16日	1名（総務法務課）	14名（11世帯14名）
秋田県	H28年2月27日	1名（総務法務課）	約60名（2世帯3名）
山形県	H28年6月18日	2名（総務法務課）	約50名（2世帯6名）
秋田県	H28年9月25日	2名（総務法務課）	59名（2世帯5名）

開催地	開催年月日	職員派遣人数（所属）	参加避難者数 （うち郡山市からの避難者数）
山梨県	H28年10月30日	2名（総務法務課）	98名（2世帯4名）
新潟県	H28年11月6日	2名（総務法務課）	122名（42名）
新潟県	H28年11月23日	2名（総務法務課）	56名（1世帯3名）
東京都	H28年12月23日	2名（総務法務課）	46名（1世帯1名）
新潟県	H29年1月29日	2名（総務法務課）	45名（11世帯15名）
秋田県	H29年2月25日	1名（総務法務課）	41名（1世帯3名）
東京都	H29年12月23日	2名（総務法務課）	92名（1世帯1名）
秋田県	H30年10月20日	1名（総務法務課）	17名（0世帯0名）
郡山市	R4年11月23日	2名（総務法務課）	11名（1世帯1名）

※令和元（2019）年は11月に新潟県交流会へ職員派遣予定であったが、台風第19号による水害対応のため派遣中止。令和2（2020）年度・3（2021）年度は新型コロナウイルス感染症の影響で交流会開催中止。

■福島県が新潟県で開催した相談会への職員派遣

福島県が「平成28（2016）年度福島県県外避難者への相談・交流・説明会事業」により、平成28（2016）年11月から平成29（2017）年3月まで新潟市で開催した相談会へ職員を派遣し、情報提供及び相談の受付を行いました。

開催地	開催年月日	職員派遣人数（所属）	参加避難者数 （うち郡山市からの避難者数）
新潟県	H28年11月16日	1名（総務法務課）	2名（1世帯1名）
	H28年12月24日	1名（総務法務課）	3名（1世帯1名）
	H29年1月18日	1名（総務法務課）	1名（1名）
	H29年2月15日	1名（総務法務課）	0名
	H29年3月15日	1名（総務法務課）	2名（0名）

■東日本大震災等による避難者に対する戸別訪問

避難指示区域外からの避難者（自主避難者）について、応急仮設住宅（借上げ住宅等）の供与が平成29（2017）年3月で終了することを受け、福島県及び避難元市町村では、応急仮設住宅入居者に対し個々の状況に応じた支援を行うため、戸別訪問等を行いました。

・県内避難者への戸別訪問

県中地区にいる郡山市からの避難者については、郡山市が主体となり1チーム2人体制で訪問等を実施しました。

・県外避難者への戸別訪問に対する職員派遣

県外避難者に対する戸別訪問は、福島県が主体となり平成28年度に全3回実施しましたが、郡山市も避難元市町村として、19週間、延べ95名の職員を派遣しました。

	期 間	派遣先	職員派遣人数	派遣者数合計
第1 クール	平成28年5月16日 ～7月1日	北海道	2名×7週間=14名	35名
		栃木県	1名×7週間=7名	
		新潟県	2名×7週間=14名	
第2 クール	平成28年8月29日 ～10月23日	北海道	2名×7週間=14名	35名
		栃木県	1名×7週間=7名	
		新潟県	2名×7週間=14名	
第3 クール	平成29年1月10日 ～2月10日	北海道	2名×5週間=10名	25名
		栃木県	1名×5週間=5名	
		新潟県	2名×5週間=10名	

■母子避難者等に対する高速道路の無料措置に係る証明書の発行

原発事故により市外に避難しているお子さんと、避難元の父母との再会を支援するため、二重生活をされている世帯を対象とした高速道路の無料措置に係る証明書を発行しております。

- ・対 象 者：平成23（2011）年3月11日時点で郡山市に居住し、原発事故により避難し、二重生活をされている子ども（満18歳に達してから最初の3月31日を過ぎるまでの者）を含む母子避難者等（妊婦を含む。）と対象地域内に残る父親等（妊婦の夫を含む。）
- ・発行開始日：平成25（2013）年4月15日
- ・無料措置期間：平成25（2013）年4月26日から令和4（2022）年3月31日まで

当初期間	平成26（2014）年3月31日まで
延長1回目	平成27（2015）年3月31日まで
延長2回目	平成28（2016）年3月31日まで
延長3回目	平成29（2017）年3月31日まで
延長4回目	平成30（2018）年3月31日まで
延長5回目	平成31（2019）年3月31日まで
延長6回目	令和2（2020）年3月31日まで
延長7回目	令和3（2021）年3月31日まで
延長8回目	令和4（2022）年3月31日まで
延長9回目	令和5（2023）年3月31日まで
延長10回目	令和6（2024）年3月31日まで

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
発行 件数	881	36	14	4	3	3	1	2	0件 新証明書切替済 105/603件

令和3（2021）年度から、有効期限が記載された証明書を、毎年度更新することとなりました。なお、令和3（2021）年度は経過措置期間として取扱いしました。

年度	令和4（2022）
発行件数	97

※令和5（2023）年1月31日現在

■公営住宅の優先入居に係る居住実績証明書の発行

原発事故により市外に避難している方が、入居要件（住宅困窮要件等）の緩和や優先入居の取扱いを行う公営住宅に入居申請する際に添付書類として提出する「居住実績証明書」を発行しております。

- ・対象者：平成23（2011）年3月11日時点で福島県中通り・浜通り（避難指示区域を除く）に居住していた者
※本市が発行するのは、郡山市に居住していた者（これから避難する者を含む。）

- ・発行開始日：平成26（2014）年10月1日

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
発行件数	16	14	79	6	3	0	1	9	27

※令和5（2023）年1月31日現在

■福島県ふるさと住宅移転補助金申請に係る退去等の確認

避難指示区域外からの避難者（自主避難者）への応急仮設住宅（借上げ住宅等）供与を平成29（2017）年3月で終了したことに伴い、福島県の帰還者支援補助の申請について、郡山市では避難元市町村（平成23（2011）年3月11日現在の居住地）として事前に「応急仮設住宅等の退去」を確認しました。

- ・対象者：県内外の応急仮設住宅等から、県内（県内避難世帯は避難元市町村）の自宅等へ平成29（2017）年3月31日までに移転が完了した世帯（帰還した世帯）。
※自主避難者だけでなく、市内の地震被災者も含む。事業開始前すでに帰還済みの場合は2年を超えて応急仮設住宅に居住していた場合のみ。

- ・発行開始日：平成27（2015）年12月14日

年度	H27（2015）	H28（2016）	H29（2017）
発行件数	193	104	149

※平成29（2017）年6月30日受付終了

国・東京電力への要望と賠償請求

■国・東京電力等への要望

No.	年月日	要望先	要望事項
1	平成23年 3月19日	経済産業大臣	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を前提とした事故の沈静化について
2	3月27日	文部科学省	水道水モニタリングを毎日行うこと及び迅速な検査体制の確立について
3	4月17日	経済産業副大臣	原発事故の早期収束について他
4	4月21日	内閣総理大臣	東日本大震災に係る緊急要望
5	4月21日	東京電力株式会社 取締役社長	福島第一原発事故の速やかな収束・補償の実施等について
6	5月1日	文部科学大臣	福島第一原子力発電所事故の影響下における子どもたちの安全・安心の確保について
7	5月2日	東京電力株式会社 取締役社長	表土除去に要した費用の補償について
8	5月9日	文部科学省	浄水発生土の処理基準の早期確立について
9	5月11日	厚生労働省	財政支援、放射能対策、厚生労働省通知の明確な表現について
10	6月2日	総務大臣・内閣府・民主党	東日本大震災の支援・対策に係る要望 (中核市市長会)
11	6月2日	総務大臣・内閣府・民主党	原子力発電所事故に係る要望 (中核市市長会)
12	6月8日	国への緊急決議	東日本大震災に関する緊急決議 (全国市長会)
13	6月8日	国への緊急決議	原子力発電所の事故と安全対策に関する緊急決議 (全国市長会)
14	6月8日	文部科学大臣	福島第一原子力発電所事故の影響下における児童生徒の教育環境の改善に係る緊急要望 (福島県都市教育長協議会)
15	6月14日	内閣府・国土交通省・ 経済産業省	東日本大震災による宅地災害に関する緊急要望 (関係11市)
16	6月17日	福島県知事	放射性物質が検出された浄水発生土の処分に関する要望について
17	6月23日	福島県知事	水道水中の放射性物質の低減方策に関する要望について
18	6月27日	原子力災害現地対策 本部長	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に係る要望

No.	年月日	要望先	要望事項
19	7月4日	総務大臣	避難住民への行政サービスのあり方について
20	7月5日	福島県知事	飲料水放射性物質モニタリング検査機器の設置について
21	7月6日	東日本大震災復興対策本部 福島現地対策本部長	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に係る要望
22	7月19日	東日本大震災復興対策本部 福島現地対策本部長	国の復興基本方針策定等に関する意見交換
23	8月3日	民主党原発事故影響対策プロジェクトチーム	廃棄物の処理や土壌の除染について
24	8月22日	福島県知事	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に係る拠点施設の誘致について
25	8月25日	文部科学省スポーツ青少年局	スポーツ施設（陸上競技場等）の除染（表土除去）に係る財源措置について
26	9月2日	福島県文化スポーツ局	陸上競技場、庭球場、スポーツ広場等の除染（表土除去）に係る財源措置について
27	9月2日	内閣総理大臣ほか	原子力損害賠償の完全実施に関する要求書（福島県原子力損害対策協議会）
28	9月2日	東京電力株式会社社長	原子力損害賠償の完全実施に関する要求書（福島県原子力損害対策協議会）
29	9月12日	文部科学副大臣	陸上競技場、庭球場、スポーツ広場等の除染（表土除去）に係る財源措置について／自校給食実施校への栄養職員の人的加配について
30	9月13日	福島県知事	牛肉の放射性物質による汚染問題について
31	9月16日	内閣総理大臣ほか	復興に係る拠点施設の誘致について
32	9月16日	農林水産大臣	牛肉の放射性物質による汚染問題について
33	9月22日	東日本大震災復興対策本部 福島現地対策本部長	復興に係る拠点施設の誘致について
34	9月26日	民主党	震災による減収に対する財政支援・浄水発生土の取扱い
35	10月18日	内閣総理大臣	東日本大震災及び東京電力福島第一発電所事故に係る要望
36	11月9日	原子力災害現地対策本部長	東日本大震災及び東京電力福島第一発電所事故に係る要望
37	11月16日	福島県選出国會議員	風評被害や汚染土壌の仮置きについて
38	11月24日	内閣総理大臣ほか	全県民の精神的被害や地方公共団体の損害を賠償の範囲に加えること

No.	年月日	要望先	要望事項
39	12月22日	衆議院東日本大震災復興特別委員会	自主避難者及び滞在者への迅速かつ効率的な賠償 他
40	平成24年 1月10日	総務大臣	災害に関する対応について (総務大臣と中核市市長との懇談会)
41	1月13日	福島県知事	復興に向けた各種拠点施設の誘致と 原子力災害からの復興について
42	3月5日	民主党被災者保護法案 ワーキングチーム	東京電力の責任の明確化ほか
43	3月10日	公明党代表	東京電力の責任の明確化ほか
44	3月26日	民主党	除染に伴う仮置場として容易に活用できる国 有地の提供について
45	4月8日	文部科学大臣	学校施設に係る補助制度の充実、屋内遊び場 に対する財政措置ほか
46	4月16日	民主党	水稲等農作物への放射性物質吸収抑制対策に ついて
47	5月24日	衆議院農林水産委員会	水稲等農作物への放射性物質吸収抑制対策及 び農地の除染対策について
48	5月25日	総務大臣ほか関係府省、 民主党	復興交付金制度の弾力的運用、復旧・復興事業 の人材確保等について (中核市市長会)
49	5月25日	総務大臣ほか関係府省、 民主党	原発事故に係る被災者支援の早期実現、除染対 策、風評被害の払拭等について (中核市市長会)
50	6月5日	復興大臣	企業立地補助金の拡大及び内陸部への復興交 付金配分要望
51	6月6日	全国会議員、関係府省等	東日本大震災からの復旧・復興に関する決議 (全国市長会)
52	6月6日	全国会議員、関係府省等	原発事故への対応と安全対策に関する決議 (全 国市長会)
53	7月23日	復興大臣	復興交付金制度の拡充、原子力災害に係る国窓 口の一本化等について
54	10月20日	民主政策調査会 会長代行福島特命担当	東京電力総合窓口の本市設置、原子力安全技術 研修施設・放射線医療拠点施設の設置等につい て
55	10月24日	総務大臣	東京電力総合窓口の本市設置、原子力安全技術 研修施設の設置、仮置場の設置等について
56	10月30日	復興副大臣兼内閣府 副大臣	東京電力総合窓口の本市設置、原子力安全技術 研修施設の設置、仮置場の設置等について
57	11月27日	東京電力株式会社 代表執行役社長	福島復興本社(仮称)の設置、原子力災害に係る 各種窓口について
58	12月3日	福島県知事	福島県医療機器開発・安全性評価センター(仮 称)の設置について

No.	年月日	要望先	要望事項
59	12月6日	復興大臣・東日本大震災 総括担当	復興庁直轄の組織の設置についてほか
60	12月29日	少子化・男女共同参画・ 消費者行政担当大臣	保育所施設等に係る財政措置についてほか
61	平成25年 1月9日	復興大臣・福島原発事故 再生総括担当	屋内遊び場や屋内運動場等に係る財政措置に ついてほか
62	1月21日	公明党代表	屋内遊び場や屋内運動場等に係る財政措置に ついてほか
63	1月22日	内閣府大臣政務官兼 復興大臣政務官	屋内遊び場や屋内運動場等に係る財政措置に ついてほか
64	1月22日	復興副大臣	屋内遊び場や屋内運動場等に係る財政措置に ついて
65	1月22日	東京電力株式会社 代表執行役社長	福島第一原子力発電所の安定化と市民への情 報提供についてほか
66	2月14日	自由民主党福島県議会議 員会ふくしま復興本部長	屋内遊び場や屋内運動場等に係る財政措置に ついてほか
67	3月24日	内閣総理大臣	復興交付金制度の拡充についてほか
68	4月13日	復興大臣・福島原発事故 再生総括担当	保管容器の放射線遮蔽用コンクリートリング 等の使用について、埋設のための舗装面の一部 切除について
69	5月20日	環境大臣政務官	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発 電所事故からの復興に係る要望
70	5月29日	(5/29)自民党、総務省 (6/5) 公明党、厚生労働省	国の施策及び予算に関する提言 (中核市市長会)
71	8月8日	福島県教育委員会教育長	公立学校のエアコン設置に伴う補助制度の拡 充について
72	8月9日	環境省福島環境再生 事務所長	除染業務等に係る要望
73	8月28日	環境省大臣官房審議官	除染業務等に係る要望
74	8月30日	環境副大臣	除染業務等に係る要望
75	10月7日	復興大臣・福島原発事故 再生総括担当	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発 電所事故からの復興に係る要望
76	12月1日	内閣府大臣政務官・復興 大臣政務官	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発 電所事故からの復興に係る要望
77	平成26年 1月16日	総務省自治財政局長	避難住民受け入れ経費や全小中学校へのエア コン設置費用に対する特別交付税措置につい て
78	3月28日	文部科学大臣	学校環境衛生基準よる検査項目への、セシウム の項目追加について
79	4月14日	環境大臣	除染業務等に係る要望

No.	年月日	要望先	要望事項
80	5月29日	(5/29)自民党、総務省 (6/4)公明党、厚生労働省	国の施策及び予算に関する提言 (中核市市長会)
81	6月6日	財務省東北財務局長	特別交付税による確実な地方財政措置に係る要望
82	6月28日	農林水産大臣	放射能汚染物質の除去、吸収抑制対策費用の財政措置及び風評被害への対策について
83	7月3日	復興大臣	子どもの運動機会の確保のための施設整備に係る要望
84	7月19日	文部科学大臣	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に係る要望
85	8月1日	復興大臣	平成27年度 国の施策・予算に対する要望
86	9月9日	林野庁長官	郡山市の林業の復興・振興に係る要望
87	平成27年 7月28日	厚生労働大臣、 文部科学大臣	平成28年度 国の施策・予算に対する要望
88	8月27日	復興大臣	平成28年度 国の施策・予算に対する要望
89	平成28年 7月21日	復興大臣、文部科学大臣、 厚生労働大臣、環境大臣	平成29年度 国の施策・予算に対する要望
90	8月10日	復興大臣	平成29年度 国の施策・予算に対する要望
91	平成29年 7月7日	復興大臣	平成30年度 国の施策・予算に対する要望
92	平成30年 8月7日	復興大臣	平成31年度 国の施策・予算に対する要望
93	12月26日	復興大臣、総務大臣、 財務大臣、農林水産大臣、 環境大臣	平成30年度 ため池等放射物質対策の期限延長に係る要望
94	令和元年 5月13日	復興大臣	国の施策・予算に対する要望
95	7月30日	環境大臣	2020年度 国の施策・予算に対する要望

■東京電力への損害賠償請求

■賠償の対象（原子力損害賠償紛争審査会中間指針）

- ① 地方公共団体等が所有する財物の価値の喪失又は減少等に関する損害
- ② 地方公共団体等が民間事業者と同様の立場で行う事業（水道事業、下水道事業、病院事業等の地方公共団体等の経営する企業及び収益事業等）に関する損害
- ③ 地方公共団体等が被災者等支援のために、加害者が負担すべき費用を代わって負担した損害有する財物の価値の喪失又は減少等に関する損害
- ④ 個別具体的な事情に応じて賠償すべき損害と認められる①～③以外の損害

■本市の方針

東京電力福島第一原子力発電所事故に起因して実施した全ての事業に要する費用のうち、震災復興特別交付税や除染対策事業費交付金等の国・県から補填された財源を除いて市が負担した経費、税の減収分について、東京電力ホールディングス株式会社に遺漏なく請求する。（県同様）

■具体的な交渉方法

東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償請求においては、これまで、東京電力福島第一原子力発電所事故との因果関係が明確な費用や原子力災害対策に要した人件費のうち、超過勤務手当などを中心に関係帳票の確認を行い、交渉してきたが、令和2（2020）年度において、合意可能性が高い項目を重点交渉項目に設定し、各項目の担当者が直接交渉・証憑提出等を行うことで、交渉の迅速化を図り、併せて年度をまたぐ項目については、一括して交渉し証憑を提出することで、複数項目にわたる合意を達成した。

今後も同様の方法により、交渉の迅速化を図っていく。

■請求・受領状況 ※令和5（2023）年1月31日現在

【H23（2011）年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	43,880,172	28.6	水道事業	450,321,834	61.6
	12,585,815			277,706,032	
人件費	138,554,347	28.1	工業用水道事業	1,923,299	100.0
	38,965,912			1,923,299	
税の減収分	24,746,506	100.0	下水道事業	80,933,876	191.2
	24,746,506			154,826,080	
使用料減収分	44,841,745	3.3	農業集落排水事業	23,355,485	103.6
	1,518,672			24,196,632	
計	252,022,770	30.8	計	556,534,494	82.4
	77,816,905			458,652,043	

【H24（2012）年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	343,811,068	24.5	水道事業	135,210,632	124.6
	84,375,606			168,491,434	
人件費	290,786,741	9.2	工業用水道事業	290,892	100.0
	26,782,439			290,892	
税の減収分	1,727,416,606	14.6	下水道事業	34,181,744	99.7
	252,814,095			34,080,657	
使用料減収分	47,599,155	0.8	農業集落排水事業	8,250,131	100.0
	408,787			8,250,131	
計	2,409,613,570	15.1	計	177,933,399	118.6
	364,380,927			211,113,114	

【H25 (2013) 年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	350,971,430	68.0	水道事業	104,920,854	72.1
	238,678,653			75,681,285	
人件費	392,696,022	8.7	工業用水道事業	0	0.0
	34,509,222			0	
税の減収分	1,528,355,620	0.0	下水道事業	2,821,036	100.0
	0			2,821,036	
使用料減収分	52,058,398	0.7	農業集落排水事業	0	0.0
	408,787			0	
計	2,324,081,470	11.7	計	107,741,890	72.8
	273,596,662			78,502,321	

【H26 (2014) 年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	240,279,062	92.7	水道事業	147,846,800	14.4
	222,965,462			21,358,361	
人件費	423,263,686	6.6	工業用水道事業	0	0.0
	28,194,532			0	
税の減収分	1,560,822,740	0.0	下水道事業	776,144	100.0
	0			776,144	
使用料減収分	53,296,760	0.0	農業集落排水事業	0	0.0
	0			0	
計	2,277,662,248	11.0	計	148,622,944	14.8
	251,159,994			22,134,505	

【H27 (2015) 年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	253,061,215	93.5	水道事業	64,860,774	23.0
	236,645,605			14,926,720	
人件費	402,559,962	5.0	工業用水道事業	0	0.0
	20,449,459			0	
税の減収分	1,170,692,075	0.0	下水道事業	349,184	100.0
	0			349,184	
使用料減収分	53,508,750	0.0	農業集落排水事業	0	0.0
	0			0	
計	1,879,822,002	13.6	計	65,209,958	23.4
	257,095,064			15,275,904	

【H28 (2016) 年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	228,921,020	94.1	水道事業	72,366,556	18.0
	215,489,746			12,996,683	
人件費	326,888,378	3.4	工業用水道事業	0	0.0
	11,291,505			0	
税の減収分	1,203,889,160	0.0	下水道事業	0	0.0
	0			0	
使用料減収分	35,587,734	0.0	農業集落排水事業	0	0.0
	0			0	
計	1,795,286,292	12.6	計	72,366,556	18.0
	226,781,251			12,996,683	

【平成29（2017）年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	54,338,194	80.5	水道事業	33,751,792	99.7
	43,756,872			33,645,719	
人件費	320,465,656	2.6	工業用水道事業	0	0.0
	8,450,343			0	
税の減収分	1,236,557,200	0.0	下水道事業	0	0.0
	0			0	
使用料減収分	34,313,136	0.0	農業集落排水事業	0	0.0
	0			0	
計	1,645,674,186	3.1	計	33,751,792	99.7
	52,207,215			33,645,719	

【平成30（2018）年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	20,925,637	30.6	水道事業	26,886,768	50.3
	6,404,975			13,523,973	
人件費	296,679,757	4.4	工業用水道事業	0	0.0
	13,142,182			0	
税の減収分	0	0.0	下水道事業	0	0.0
	0			0	
使用料減収分	0	0.0	農業集落排水事業	0	0.0
	0			0	
計	317,605,394	6.1	計	26,886,768	50.3
	19,547,157			13,523,973	

【令和元（2019）年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	18,250,292	35.7	水道事業	14,535,580	101.6
	6,523,721			14,762,118	
人件費	303,477,102	2.9	工業用水道事業	0	0.0
	8,805,610			0	
税の減収分	0	0.0	下水道事業	0	0.0
	0			0	
使用料減収分	0	0.0	農業集落排水事業	0	0.0
	0			0	
計	321,727,394	4.7	計	14,535,580	101.6
	15,329,331			14,762,118	

【令和2（2020）年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	13,890,407	0.0	水道事業	13,092,215	101.5
	0			13,293,437	
人件費	231,947,265	1.9	工業用水道事業	0	0.0
	4,603,466			0	
税の減収分	0	0.0	下水道事業	0	0.0
	0			0	
使用料減収分	0	0.0	農業集落排水事業	0	0.0
	0			0	
計	245,837,672	1.8	計	13,092,215	101.5
	4,603,466			13,293,437	

【令和3（2021）年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	7,087,585	0.0	水道事業	13,227,073	0.0
	0			0	
人件費	184,965,531	0.0	工業用水道事業	0	0.0
	0			0	
税の減収分	0	0.0	下水道事業	0	0.0
	0			0	
使用料減収分	0	0.0	農業集落排水事業	0	0.0
	0			0	
計	192,053,116	0.0	計	13,227,073	0.0
	0			0	

【平成23（2011）～令和3（2021）年度分】

一般会計等			企業会計		
項目	請求額(円)	割合 (%)	項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)			受領額(円)	
放射線対策費	1,575,416,082	67.7	水道事業	1,077,020,878	60.0
	1,067,426,455			646,385,762	
人件費	3,312,284,447	5.8	工業用水道事業	2,214,191	100.0
	195,194,670			2,214,191	
税の減収分	8,452,479,907	3.2	下水道事業	119,061,984	162.0
	277,560,601			192,853,101	
使用料減収分	321,205,678	0.7	農業集落排水事業	31,605,616	102.0
	2,336,246			32,446,763	
計	13,661,386,114	11.2	計	1,229,902,669	71.1
	1,542,517,972			873,899,817	

【概要】

郡山市における東京電力ホールディングス株式会社への損害賠償請求については、一般会計 136億6,138万6,114円と企業会計 12億2,990万2,669円の合計 148億9,128万8,783円の請求を行っている。(令和4（2022）年10月25日現在)

東京電力からの支払額については、一般会計 15億4,251万7,972円（11.2%）と企業会計 8億7,389万9,817円（71.0%）の合計 24億1,641万7,789円（16.2%）を受領している。(令和4（2022）年10月25日現在)

《市全体》

項目	請求額(円)	割合 (%)
	受領額(円)	
H23(2011)年度分	808,557,264	66.3
	536,468,948	
H24(2012)年度分	2,587,546,969	22.2
	575,494,041	
H25(2013)年度分	2,431,823,360	14.4
	352,098,983	
H26(2014)年度分	2,426,285,192	11.2
	273,294,499	
H27(2015)年度分	1,945,031,960	14.0
	272,370,968	
H28(2016)年度分	1,867,652,848	12.8
	239,777,934	
H29(2017)年度分	1,679,425,978	5.1
	85,852,934	
H30(2018)年度分	344,492,162	9.5
	33,071,130	
R 1 (2019)年度分	336,262,974	8.9
	30,091,449	
R 2 (2020)年度分	258,929,887	6.9
	17,896,903	
R 3 (2021)年度分	205,280,189	0.0
	0	
計	14,891,288,783	16.2
	2,416,417,789	

■合意項目

《一般会計等》

受領日	年度	受領額	項目
H26.12.5	H23	85,346	食品放射性物質検査に要した経費
		236,452	簡易水道の水道水放射性物質検査に要した経費
		803,480	学校給食用放射性物質検査
H27.11.4	H23	123,299	モニタリングポストに要した費用 放射線測定器購入費
H28.3.30	H23	892,500	本庁舎植え込み除染
		5,958,035	放射線測定器購入費 臨時職員賃金
		13,558,149	職員超過勤務手当
H28.10.20	H23	760,739	高圧洗浄機購入費 汚染土壌等埋設箇所表示杭購入費
		699,825	高圧洗浄機購入費
		284,403	スクリーニング
		115,500	放射性物質精密検査に係る手数料
H29.2.10	H24	66,972	焼却灰の運搬に要した経費
		350,000	イノシン捕獲に要した経費
		57,470,320	焼却灰一時保管に要した経費
	H25	1,422,371	イノシン捕獲に要した経費
H29.3.27	H23	234,128	除染に関する消耗品費、印刷製本費
		4,292,599	職員超過勤務手当等
H29.7.27	H23	23,400	放射線対策に関する旅費
		1,051,934	職員超過勤務手当等
	H26	2,441,436	イノシン捕獲に要した経費
H29.10.26	H23	1,560,439	職員超過勤務手当等
		1,518,672	市場使用料減収分
	H24	55,000	食品放射性物質測定に要した経費
		8,793,970	臨時職員賃金
	H25	408,787	市場使用料減収分
		408,787	市場使用料減収分
		226,598,694	焼却灰一時保管に要した経費
H30.1.26	H23	11,540,421	職員超過勤務手当等
H30.3.28	H23	1,114	モニタリングポストに要した費用
	H26	210,470,655	焼却灰の運搬、一時保管に要した経費
	H27	229,083,458	焼却灰の運搬、一時保管に要した経費
H30.5.8	H23	634,081	臨時職員社会保険料

H30.11.27	H23	24,746,506	法人市民税の減収分
	H24	252,814,095	個人市民税の減収分
	H28	208,730,314	焼却灰の運搬、一時保管に要した経費
H31.2.6	H24	17,639,344	広報キャンペーン事業に要した経費
R 2.11.25	H23	1,360,148	泥落としマット購入に要した経費
R 2.11.25	H24	25,955,456	職員超過勤務手当等
R 3.3.2	H23	2,827,147	職員超過勤務手当等
	H25	3,812,808	食肉等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H26	4,093,763	食肉等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H27	4,360,640	食肉等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H28	4,429,574	食肉等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H29	4,436,896	食肉等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H30	4,466,128	食肉等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	R 1	4,518,815	食肉等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H25	39,900	食品等放射性物質検査に要した消耗品費
	H25	92,121	食品等放射性物質検査に要した消耗品費
	H25	6,712,759	食品等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H26	31,104	食品等放射性物質検査に要した消耗品費
	H26	137,926	食品等放射性物質検査に要した消耗品費
	H26	5,790,578	食品等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H27	3,201,507	食品等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H28	501,743	食品等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H28	1,828,115	食品等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H29	1,945,517	食品等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	H30	1,938,847	食品等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
	R 1	2,004,906	食品等放射性物質検査に要した臨時職員賃金
R 3.11.10	H23	373,365	原子力災害対策に要した消耗品費
	H25	33,340,570	職員超過勤務手当（原子力災害総合対策課）
	H26	23,512,006	職員超過勤務手当（原子力災害総合対策課）
	H27	16,982,146	職員超過勤務手当（原子力災害総合対策課）
	H28	7,747,152	職員超過勤務手当（原子力災害総合対策課）
	H29	6,791,807	職員超過勤務手当（原子力災害総合対策課）
	H30	10,854,683	職員超過勤務手当（原子力災害総合対策課）
R 4.8.17	H29	37,374,459	焼却灰の運搬に要した費用（被ばく防護対策分） 焼却灰の一時保管に要した費用
R 4.11.16	H23～ R02	35,180,161	原子力災害対策（除染関連）に要した超過勤務手当 原子力災害対策（事務代理・食品検査）に要した超過勤務手当

《企業会計》

受領日	年度	受領額	項目
H25. 7 .10	H23	1,283,016	【下水】 汚染汚泥等の保管に係る追加的費用 (消耗品費、委託費)
		21,797	【下水】 放射線測定費用 (消耗品費等)
		189,000	【下水】 汚泥対策費用 (消耗品費等)
		21,822,076	【農排】 汚染汚泥等の保管に係る追加的費用 (消耗品費、委託費)
		6,851	【農排】 放射線測定費用 (消耗品費等)
H26. 6 .19	H23	150,395,590	【下水】 使用料減収分
H27.11.04	H23	175,516	【下水】 放射線測定費用 (時間外人件費)
		118,381	【農排】 放射線測定費用 (時間外人件費)
H27. 3 .30	H24	75,600	【下水】 汚染汚泥等の保管に係る費用
		6,300	【下水】 放射線測定費用 (消耗品費)
		367,857	【下水】 汚泥対策費用 (消耗品費)
		199,897	【下水】 放射線測定費用 (時間外人件費)
		7,495,546	【農排】 汚染汚泥等の保管に係る費用
		222,652	【農排】 汚泥対策費用 (消耗品費)
		199,393	【農排】 放射線測定費用 (時間外人件費)
H27.11.04	H23	314,681	【下水】 放射線測定費用 (時間外人件費)
		176,305	【農排】 放射線測定費用 (時間外人件費)
H28. 3 .30	H23	3,789,660	【水道】 マスク、手袋等購入費用
		22,105,216	【水道】 汚染発生土の保管に係る追加的費用
		1,883,448	【工水】 汚染発生土等の保管に係る追加的費用
	H24	39,851	【工水】 放射線測定費用
		94,500	【水道】 被ばく線量計購入費用
		48,491,631	【水道】 汚染発生土等の保管に係る追加的費用
H29. 3 .27	H23	290,892	【工水】 浄水発生土の保管に係る追加的費用等
		239,298,618	【水道】 使用料減収分
	H24	755,217	【水道】 水質検査室電気計器設置工事費用 放射線測定費用
		119,649,309	【水道】 水道使用料減収分
	H25	59,824,655	【水道】 水道使用料減収分
		146,916	【水道】 UVシート購入費用
	H26	15,553,737	【水道】 汚染土発生等の保管・処分に係る追加的費用
		81,583	【水道】 消耗品費
		21,090,827	【水道】 汚染土発生土等の保管、処分

H31.3.06	H23	1,945,106	【下水】汚染汚泥等の保管に係る追加的費用
		1,662,699	【農集排】逸失利益
	H24	3,294,196	【下水】汚染汚泥等の保管に係る追加的費用
	H25	2,821,036	【下水】汚染汚泥等の保管に係る追加的費用
	H26	776,144	【下水】汚染汚泥等の保管に係る追加的費用
H31.3.26	H24	349,184	【下水】汚染汚泥等の保管に係る追加的費用
		30,079,118	【下水】逸失利益
	H27	332,540	【下水】逸失利益
R 3.3.10	H23	441,493	【水道】UVシート等購入費用
		14,410,103	【水道】汚染土発生等の保管・処分に係る追加的費用
		11,577,321	【水道】水道水の放射性物質低減に係る追加的費用
R 3.11.10	H23	180,000	【水道】水道水の摂取制限に伴う追加的費用
		81,013	【下水】下水道事業の放射線対策に係る追加的費用
		255,994	【水道】放射線測定に係る追加的費用
	H25	155,977	【水道】放射線測定に係る追加的費用
	H26	185,951	【水道】放射線測定に係る追加的費用
	H27	75,124	【水道】放射線測定に係る追加的費用
	H23	420,361	【下水】職員超過勤務手当
H24	57,689	【下水】職員超過勤務手当	
R 4.8.17	H23	410,320	【農集排】職員超過勤務手当
R 4.11.16	H28	12,996,683	【水道】汚染発生土壌の保管・処分に係る追加的費用
	H29	33,347,619	【水道】汚染発生土壌の保管・処分に係る追加的費用
	H29	298,100	【水道】消耗品費
	H30	13,523,973	【水道】汚染発生土壌の保管・処分に係る追加的費用
	R 1	14,762,118	【水道】汚染発生土壌の保管・処分に係る追加的費用
	R 2	13,293,437	【水道】汚染発生土壌の保管・処分に係る追加的費用

郡山市の原子力災害対策の取り組み 第18版

令和5年3月

■発行 郡山市

■編集 郡山市環境部環境政策課（原子力災害対策係）

〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号

郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.lg.jp>

	(環境政策課)	(原子力災害対策係)
E-mail	kankyouseisaku@ city.koriyama.lg.jp	gensiryokusaigai@ city.koriyama.lg.jp
電話	024(924)2731	024(924)4731
FAX	024(924)6790	024(924)3702